

令和5年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造	プロジェクト	3	産業振興と就業環境の創出	施策	1	製造業・ICT関連産業等の振興
目的	本市の経済を牽引している製造業・ICT関連産業等の分野において、IoT・AI・ロボットの戦略的活用や新分野開拓等による経営改革の支援、先端技術産業との連携等による民間投資や地域内への企業立地の促進を行うことで、基幹産業の「稼ぐ力」の向上を図ります。							

2 施策の指標における成果

(※基準年度：H29-R1平均) 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

指標		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
統計	野村桔梗ヶ原土地区画整理事業地内の工業区画成立率	0.0%	R1	0.0%	4.9%		100.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	・造成地の引き渡しは完了したため、残る公園整備を引き続き最重点化事業として位置付け、企業立地の促進を図る。
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	・区画整理事業の完了に向けて、区画整理組合、業務代行者と連携して事業を推進する。

評価者	所属	建設事業部	職名	部長	氏名	曽根原 博
施策担当課長	所属	都市計画課	氏名	米山 進		

取り組み ②	民間投資・企業立地の促進	手段	地域経済の活性化と雇用の創出を図るため、用地確保や資金調達の支援等、企業立地の総合的な支援を展開するとともに、企業立地の受け皿となる産業団地の整備を促進します。また、自動運転関連等の先端技術企業と連携した実証事業をきっかけとした新たな民間投資の促進を図ります。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	野村桔梗ヶ原土地区画整理事業	都市計画課	26	73,420	30,000	◎	現状維持	現状維持

「重点化」欄 ◎：最重点化事業 ○：重点化事業 △：コスト削減事業 ×：休廃止事業

【参考】令和4年度 事後評価

施策指標の要因分析	・野村桔梗ヶ原土地区画整理事業地内の工業区画成立率については、1企業のみ引き渡しが終了している状況であるが、残る区画についても本契約の締結がほぼ終了しており、令和5年度中にすべての区画が引き渡しとなる予定である。
施策の定性評価	・企業の立地先となる産業用地の確保に向けて、組合施行による区画整理事業が確実に進捗するように支援している。令和5年度中の全造成地の本契約・引き渡しに向け、引き続き組合及び業務代行者と連携し事業を進める。

令和5年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		野村桔梗ヶ原土地区画整理事業						担当課		都市計画課			
目的	対象	事業予定地所有者、産業用地への立地意向のある企業						施策体系		3-1-2			
	意図	産業用地を確保し、土地の有効活用を図る。						新規/継続		継続			
手段		換地設計・工事・換地計画等に対する技術支援、補助金交付						会計区分		一般			
								個別施設計画					
年度別 事業内容		令和3年度			令和4年度			令和5年度					
		○野村桔梗ヶ原土地区画整理事業補助金交付			○野村桔梗ヶ原土地区画整理事業補助金交付 ○公園詳細設計			○公園整備					
事業費・財源		決算額		(千円)	26	決算額		(千円)	73,420	予算額		(千円)	30,000
		土地等賃借料			26	道路工事(繰越)			68,800	公園整備			30,000
						公園詳細設計			4,620				
		特定	0	一般	26	特定	3,400	一般	70,020	特定	22,500	一般	7,500
業務量(人工)		正規	0.41人	会計年度	0.00人	正規	0.41人	会計年度	0.00人	正規	0.41人	会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等 に対する 取組状況	・近隣住民参加型の公園管理体制が構築できるよう、地元と協議を進めている。 ・令和5年8月31日に全ての工業区域の引き渡しが完了し、引き渡し実施率100%となった。
当年度に生じた 新たな問題等	—
見直し対象の 補助金等	

作成担当者	建設事業部	都市計画課	整備係	職名	技師	氏名	吉澤 雄一郎	連絡先(内線)	1244
最終評価者	都市計画課長	氏名	米山 進	担当係長	整備係長	氏名	中田 健太郎		

○評価指標

評価指標(単位)	工業区画の引き渡し実施率(%)※面積ベース		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0	0	100
実績値(事後評価)	0	4.9	
目標値	0	0	100

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	今後の 方向性	⑤
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和4年度 事後評価

取組 内 容	・土地区画整理組合が施工する造成工事等について、定例会議への出席等により技術支援を行った。 ・街区公園2箇所(A=3,810㎡)について、地元住民の意見を聴取しながら詳細設計を実施した。
成果	・土地区画整理組合による造成工事が順調に進み、予定通り令和5年8月に完了する予定。 ・街区公園2箇所の詳細設計が完了した。
課題	・街区公園の維持管理について、公園愛護会等の立ち上げを視野に入れた、近隣住民参加型の公園整備について検討が必要。

令和6～8年度 実施計画編成シート(ハード事業)

○ 事業概要

事務事業名	野村桔梗ヶ原土地区画整理事業			課名	都市計画課		新規/継続	継続	会計	一般	市長マニフェスト	Ⅳ 安心安全なまちで未来を支える
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	9 まちづくり・防災・インフラ		目的	対象	事業予定地所有者、産業用地への立地意向のある企業				
	施策	道路・橋梁・公園等が計画的に整備や維持・更新される					意図	産業用地を確保し、土地の有効活用を図る				
	9-3						手段	換地設計・工事・換地計画等に対する技術支援、補助金交付				

○ 年度別事業内容、財源内訳(R6～R8年度)

年度	概要		項目・数量(起債対象に※)		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和6年度	○公園工事		1号公園工事 A=600㎡	※	21,000		21,000		21,000
			2号公園工事 A=3,210㎡	※	9,000		9,000		9,000
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
			事業費合計		30,000	+0	30,000	+0	30,000
財源	特定財源				22,500	+1,900	24,400		24,400
	一般財源				7,500	▲1,900	5,600	+0	5,600
令和7年度							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
			事業費合計		0	+0	0	0	0
財源	特定財源						0		0
	一般財源				0	+0	0	+0	0
令和8年度							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
			事業費合計		0	+0	0	+0	0
財源	特定財源						0		0
	一般財源				0	+0	0	+0	0

○ 第1期中期戦略期間中の事業展開

事業の緊急性	・区画整理事業の完了に伴い、転入者の増加が見込まれ、早急に公園の整備を完了する必要がある。
新年度予算要求事項	・本地区は2つの公園があり、令和5年度に2号公園を先行して工事を行う予定である。そのため、継続して、令和6年度に1号公園及び2号公園の一部を工事を行う。

○ 査定コメント

第1次査定	・各公園のソーラー照明設置に関する費用については、脱炭素化推進事業債を充当する。
第2次	—

作成担当者	建設事業部	都市計画課	整備係	職名	技師	氏名	吉澤 雄一郎	連絡先(内線)	1244
-------	-------	-------	-----	----	----	----	--------	---------	------

令和6～8年度 実施計画編成シート(ハード事業)

○ 事業概要

事務事業名	(仮称)エリアマネジメント促進事業			課名	都市計画課		新規/継続	新規	会計	一般	市長マニフェスト	Ⅳ 安心安全なまちで未来を支える
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	9 まちづくり・防災・インフラ		目的	対象	良好な街づくりを求める市民				
	施策	駅前や業務地・商業地などを起点に、サービスや人の集まりや流れが増える			意図		快適で安全な都市環境の再生					
	4-4				手段		事業施行者による市街地再開発事業を支援する。					

○ 年度別事業内容、財源内訳(R6～R8年度)

年度	概要		項目・数量(起債対象に※)	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和6年度	○市街地総合再生基本計画作成 ・地区現況整理 ・先導候補地区の検討 ・市街地総合再生計画作成	市街地総合再生基本計画作成業務		15,100		15,100		15,100
						0		0
						0		0
						0		0
						0		0
		事業費合計		15,100	+0	15,100	+0	15,100
財源	特定財源		5,030		5,030		5,030	
	一般財源		10,070	+0	10,070	+0	10,070	
令和7年度	○コーディネート業務その1 ・再開発基本計画 ・事業手法検討 ・事業スケジュール検討 ・意向等調査 等	コーディネート業務その1		24,100		24,100		24,100
						0		0
						0		0
						0		0
						0		0
		事業費合計		24,100	+0	24,100	0	24,100
財源	特定財源		8,030		8,030		8,030	
	一般財源		16,070	+0	16,070	+0	16,070	
令和8年度	○コーディネート業務その2 ・再開発推進計画 ・準備組合運用支援 ・権利者意向等の調整 ・費用便益分析 等	コーディネート業務その2		36,200		36,200		36,200
						0		0
						0		0
						0		0
						0		0
		事業費合計		36,200	+0	36,200	+0	36,200
財源	特定財源		12,060		12,060		12,060	
	一般財源		24,140	+0	24,140	+0	24,140	

○ 第1期中期戦略期間中の事業展開

事業の緊急性	・民間が主体となり、まちづくりや地域の価値を維持・向上させる継続的な取り組みが必要。 ・持続可能なまちづくりのため、計画的な再開発が必要な中心市街地において、再開発事業の気運が高まった際に、すぐに支援できる体制を整えておく必要がある。
新年度予算要求事項	・市街地総合再生基本計画を作成し、広域的な視点からみた再開発適地の選定を行う。

○ 査定コメント

第1次査定	・商店街の活性化だけではなく、駅も含めた人の流れや市民生活の利便性を向上させるためのエリア設定を確実にし、中心市街地の再整備の方針を定めた基本計画を策定するとともに、立地適正化計画との整合を図ること。
第2次査定	・第1次査定のとおりにする。 ・まちの人が主役となって取り組むソフト事業を並走させることとし、大門地区が賑わいの拠点・ダウンタウンとして再生されるとともに、他地区の活性化のモデルとなっていくよう取り組むこと。

作成担当者	建設事業部	都市計画課	整備係	職名	係長	氏名	中田 健太郎	連絡先(内線)	1246
-------	-------	-------	-----	----	----	----	--------	---------	------

令和5年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造	プロジェクト	5	域内循環システムの形成	施策	2	森林資源の多様な活用の促進
目的	森林の価値を享受できる地域として、森林の持続的な管理と環境整備、森林に関わる人材の育成を推進するとともに、木質バイオマスエネルギーや木材の利活用の促進を図ることで、森林資源の多様な活用を図ります。							

2 施策の指標における成果

建設事業部に関する指標なし

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構 成の変更等につ いて)	・県産木材住宅普及促進事業は、令和6年3月31日をもって事業完了となる。
役割分担の 妥当性 (市民や多様な 主体との連携 の方向性につ いて)	・今後、建築基準法の改正に伴い、ZEH基準に適合する住宅の普及が見込まれるが、昨年度より長野県にて「信州健康ゼロエネ住宅助成金」を行っており、対象工事に県産木材の使用についても含まれているため、同様の補助制度を継続する必要はない。

評価者	所属	建設事業部	職名	部長	氏名	曾根原 博
施策担当課長	所属	建築住宅課	氏名	荻村 幸		

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ③	木質バイオマスエネルギー ・木材の利活用の促進	手段	信州F・POWERプロジェクトを推進し、木質バイオマスエネルギーの域内循環の拡大を図るとともに、住宅における木材利用や民間事業者と連携した木材需要の開拓を目指します。					
番号	施策を構成する 事務事業名	担当課	事業費			重 点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	県産木材住宅普及促進事業	建築住宅課	23,426	17,800	24,600	×	休廃止	皆減

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

【参考】令和4年度 事後評価

施策指標 の 要因分析	—
施策の 定性評価	—

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		県産木材住宅普及促進事業						担当課		建築住宅課			
目的	対象	自己の居住用住宅を新築する者や、住宅・建築物耐震改修促進事業に併せてリフォームする者						施策体系		5-2-3			
	意図	県産木材の利活用の促進や、安心安全な居住環境の向上						新規/継続		継続			
手段		県産木材住宅普及促進事業補助金						会計区分		一般			
年度別 事業内容		令和3年度			令和4年度			令和5年度					
		○県産木材住宅新築事業 ○県産木材住宅改修事業			○県産木材住宅新築事業 ○県産木材住宅改修事業			○県産木材住宅新築事業 ○県産木材住宅改修事業					
事業費・財源		決算額		(千円)	23,426	決算額		(千円)	17,800	予算額		(千円)	24,600
		県産木材住宅新築事業補助金			22,900	県産木材住宅新築事業補助金			16,900	県産木材住宅新築事業補助金			24,000
		県産木材住宅改修事業補助金			526	県産木材住宅改修事業補助金			900	県産木材住宅改修事業補助金			600
		特定	10,541	一般	12,885	特定		一般	17,800	特定	11,070	一般	13,530
業務量(人工)		正規	0.18人	会計年度	0.00人	正規	0.18人	会計年度	0.00人	正規	0.18人	会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・窓口の建築相談時や開発許可申請等の市経由時に、チラシを配布し、補助制度の案内を実施している。 ・住宅の完成見学会時の部材サンプル展示の実施や見学会周知方法の確認を徹底している。
当年度生じた新たな問題等	・今後、建築基準法の改正に伴い、ZEH基準に適合する住宅の普及が見込まれるが、昨年度より長野県にて「信州健康ゼロエネ住宅助成金」を行っており、対象工事に県産木材の使用についても含まれているため、同様の補助制度を継続する必要はない。
見直し対象の補助金等	【廃止】・県産木材住宅普及促進事業補助金

作成担当者	建設事業部	建築住宅課	建築住宅係	職名	係長	氏名	米窪 政義	連絡先(内線)	1293
最終評価者	建築住宅課長		氏名	荻村 宰	担当係長	建設住宅係長		氏名	米窪 政義

○評価指標

評価指標(単位)	県産木材住宅新築補助件数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		15	12	7
実績値(事後評価)	11	16	12	
目標値		16	16	16
評価指標(単位)	県産木材住宅改修補助件数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		2	3	0
実績値(事後評価)	1	2	3	
目標値		2	4	2

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	今後の方向性	⑦
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	休廃止
総合評価		D		コスト	皆減

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	・県産木材を活用した木造住宅の新築工事補助を12件、改修工事補助を3件実施した。 ・建築関係団体に補助制度の案内を送付した。 ・完成見学会のサンプル展示や周知方法を写真等で確認した。 ・えんてらすで開催された木のある暮らしフェアで、県産木材住宅のパネル展示を実施した。
成果	・県産木材を活用した住宅の新築工事及び改修工事の実施により、地域資源である県産木材の利活用を促進した。
課題	・新型コロナウイルス感染症の影響で、木材等の高騰や設備機器等の納期の遅れ等が発生しているため、建築確認件数の推移を注視する必要がある。

令和5年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造	プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用	施策	1	危機管理・防災対策の推進
目的	自然災害や感染症の流行等へのリスクマネジメントを強化するとともに、地域の消防・防災活動の推進、ゲリラ豪雨への対策や大雪への対応、住宅やライフライン等の耐震化を進めることで、危機管理・防災対策を推進します。							

2 施策の指標における成果

指標		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
統計	住宅の耐震化率	82.9%	R1	84.7%	85.5%		89.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構 成の変更等につ いて)	・取り組み③については、引き続き道路等維持事業(排水路整備)を最重点化事業に位置付け、ゲリラ豪雨等、自然災害に対応するための整備を推進する。 ・取り組み④については、耐震対策等事業を重点化事業に位置付け、危機管理・防災対策を推進する。
役割分担の 妥当性 (市民や多様な 主体との連携 の方向性につ いて)	・除雪対策事業については、将来的な除雪作業員の確保に向け塩尻市建設業協会と協力し、オペレーターの育成を図っていく。 ・耐震対策等事業の大規模盛土造成地調査について、調査結果や国の動向を踏まえ、県と協議しながら関係者等と調整を図っていく。

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ③	自然災害対策の推進	手段	気候変動に起因するゲリラ豪雨、大雪等の自然災害に対応するため、計画的に排水路や下水道雨水幹線の整備を推進するとともに、河川や急傾斜地の整備などの適切な対策を講じていきます。					
番号	施策を構成する 事務事業名	担当課	事業費			重点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	除雪対策事業	建設課	152,355	164,138	66,004		拡充	拡大
2	道路等維持事業(排水路整備)	建設課	96,521	58,939	57,000	◎	拡充	拡大
取り組み ④	住宅やライフライン等の 耐震化	手段	耐震化が進んでいない住宅の所有者に対して耐震改修工事の実施を促すとともに、補助金交付などを行います。また、上下水道施設の耐震化の整備を推進します。					
番号	施策を構成する 事務事業名	担当課	事業費			重点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	耐震対策等事業	建築住宅課	13,522	13,283	17,534	○	縮小	縮小

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

【参考】令和4年度 事後評価

施策指標の 要因分析	・新型コロナウイルス感染症の影響により、調査業者との接触を控える傾向にあり、診断件数が減少した。 ・住宅の耐震化率については、老朽化に伴う住宅の解体や建替えとともに、令和2年度から実施している耐震対策工事の未実施者に対する耐震改修ダイレクトメールの効果により、既存住宅耐震対策補助件数が増加したことから、耐震化率が向上した。
施策の 定性評価	・最重点化した排水路整備事業については、地元要望箇所及び令和3年8月豪雨の被災箇所を中心に整備を進めている。引き続き、雨水幹線への接続等、抜本的な雨水対策を計画的に進める。 ・耐震対策等事業については、旧耐震基準の住宅所有者等に耐震診断や耐震改修補助制度のダイレクトメールを継続的に送付するとともに、補助事業の活用を促進し既存住宅やブロック塀等の安全性の向上を図る。

評価者	所属	建設事業部		職名	部長	氏名	曾根原 博	
施策担当課長	所属	建設課	氏名	武居 寿明	所属	建築住宅課	氏名	荻村 幸

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		除雪対策事業						担当課		建設課							
目的	対象	市民及び市外からの来訪者						施策体系		6-1-3							
	意図	市民の冬期間の安全な通行の確保を図る。						新規/継続		継続							
手段		除雪作業及び凍結防止剤散布作業委託、除雪協力助成金の交付						会計区分		一般							
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度								
	○除雪作業委託 ○重機借上 ○補修用資材 ○散布機購入 ○除雪協力助成金				○除雪作業委託 ○補修用資材 ○散布機購入 ○除雪協力助成金				○除雪作業委託 ○補修用資材 ○除雪協力助成金								
事業費・財源	決算額		(千円)		152,355	決算額		(千円)		164,138	予算額		(千円)		66,004		
	除雪作業委託料				79,182	除雪作業委託料				110,955	除雪作業委託料				43,030		
	重機借上料				36,632	補修用資材				42,469	補修用資材				20,074		
	補修用資材				25,597	散布機購入費				453	その他				2,900		
	備品購入費				1,188	その他				10,261							
	その他				9,756												
	特定		5,635	一般		146,720	特定		7,610	一般		156,528	特定		7,610	一般	
業務量(人工)		正規	0.28人	会計年度	0.00人	正規		0.28人	会計年度	0.00人	正規		0.28人	会計年度	0.00人		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・近年、納品が安定しない凍結防止剤(塩カル・塩ナト)を緊急時に使用できるよう、適切に保管している。 ・大雪時の移動手段確保に向け各道路管理者と連携し、除雪連絡協議会等を通じて情報共有を図っている。
当年度生じた新たな問題等	・凍結防止剤の安定した確保が難しくなっており、令和4年度の単価は前年度の約2割増となっているため、引き続き価格の高騰が予想される。 ・ここ数年、市内業者においては新規の除雪オペレーターがいない。本市の将来的な除雪作業員確保に向けた事業を推進する必要がある。
見直し対象の補助金等	【現行継続】 ・除雪協力助成金 【内容を見直して継続】 ・除雪オペレーター育成支援事業補助金

作成担当者	建設事業部	建設課	維持係	職名	主任・技師	氏名	森 優貴・一ノ瀬 空	連絡先(内線)	1256
最終評価者	建設課長	氏名	武居 寿明	担当係長	維持係長	氏名	南山 貴史		

○評価指標

評価指標(単位)	凍結防止剤散布機更新台数(台)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		1	0	0	
実績値(事後評価)	1	1	0		
目標値		2	2	2	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	・市民及び市外からの来訪者の安全な通行の確保を図るため、除雪作業及び凍結防止剤散布作業を実施するとともに、各地区における生活道路の機械除雪作業に対する助成金の交付を行った。
成果	・適切な除雪作業と凍結防止剤散布作業により、冬期の安全な通行を確保することができた。 ・除雪協力助成金制度により、各地域における除雪体制の強化を図ることができた。
課題	・近年、材料不足等により、凍結防止剤の安定した確保が難しくなっている。 ・大雪による移動手段確保のため、国道及び県道の除雪体制と連携を図りながら、市内一体的な除雪を行う必要がある。

令和6～8年度 実施計画編成シート(ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	除雪対策事業			課名	建設課		新規/継続	継続	会計	一般	市長マニフェスト	Ⅳ 安心安全なまちで未来を支える
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	9 まちづくり・防災・インフラ		目的	対象	市民及び市外からの来訪者				
	施策	道路・橋梁・公園等が計画的に整備や維持・更新される					意図	市民の冬期間の安全な通行の確保を図る。				
	9-3						手段	除雪作業及び凍結防止剤散布作業委託、除雪協力金の交付				

○ 新年度予算編成に向けた定性評価(令和5年度事中評価を踏まえた今後の事業展開)

改善・改革案	・凍結防止剤散布機は、適切な修繕等で延命化を図る。	新年度予算 要求事項	・凍結防止剤散布作業は、塩尻市建設業協会の加盟業者が実施しているが、本年度新たに協会へ加盟した業者があり、凍結防止剤散布作業に協力いただける業者が増える見込みであることから、令和6年度は1台分の散布機購入費を要求する。
--------	---------------------------	---------------	---

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
○除雪作業委託 ○凍結防止剤 ○散布機購入 ○除雪協力助成金外	○除雪作業委託 ○凍結防止剤 ○除雪協力助成金外	○除雪作業委託 ○凍結防止剤 ○除雪協力助成金外

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	除雪協力助成金交付件数(区)	50	50	50
2	除雪オペレーター育成支援事業補助金交付件数(件)	2	2	2

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
除雪作業委託料		43,030		43,030		43,030	
凍結防止剤購入費		20,074		20,074		20,074	
散布機購入費		2,068		2,068		2,068	
除雪協力助成金外		2,800		2,800		2,800	
				0		0	
事業費合計		67,972	+0	67,972	+0	67,972	
財源内訳	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	17,316		17,316		17,316
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		50,656	+0	50,656	+0	50,656

○ 評価コメント

第1次評価	・提案のとおり。散布機1台の購入を認める。
第2次評価	—

作成担当者	建設事業部	建設課	維持係	職名	主任	氏名	森 優貴	連絡先(内線)	1257
-------	-------	-----	-----	----	----	----	------	---------	------

令和5年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		道路等維持事業（排水路整備）						担当課		建設課			
目的	対象	市民及び市外からの来訪者						施策体系		6-1-3			
	意図	大雨に対応できる快適な生活環境を確保する。						新規/継続		継続			
手段		排水路整備工事の実施						会計区分		一般			
								個別施設計画					
年度別 事業内容		令和3年度			令和4年度			令和5年度					
		○排水路整備事業			○排水路整備事業			○排水路整備事業					
事業費・財源		決算額		(千円)	96,521	決算額		(千円)	58,939	予算額		(千円)	57,000
		排水路整備工事		44,705	排水路整備工事		58,939	排水路整備工事		54,000			
		排水路整備工事（繰越）		51,816				高出5区排水路整備測量設計業務委託		3,000			
		特定	94,700	一般	1,821	特定	55,400	一般	3,539	特定	53,300	一般	3,700
業務量（人工）		正規	0.55人	会計年度	0.00人	正規	0.55人	会計年度	0.00人	正規	0.55人	会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等 に対する 取組状況	・地元要望箇所を優先的に、緊急自然災害防止対策事業債等を活用しながら排水路の整備を進めている。 ・本市の懸案事項の一つである高出五区道路冠水対策については、6月に排水路整備測量設計業務委託を発注し、対策工法を検討している。
当年度に生じた 新たな問題等	・5～7月の大雨の際は、側溝等の未整備箇所及び老朽化に伴う機能低下箇所道路冠水等の被害が生じた。
見直し対象の 補助金等	

作成担当者	建設事業部	建設課	維持係	職名	主任・技師	氏名	酒井・森・一ノ瀬	連絡先(内線)	1257
最終評価者	建設課長	氏名	武居 寿明	担当係長	維持係長	氏名	南山 貴史		

○評価指標

評価指標(単位)	排水路整備工事箇所数(箇所)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	21	21	13
実績値(事後評価)	31	30	
目標値	30	30	30

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の 方向性	①
	効率性	4	高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和4年度 事後評価

取組 内 容	・台風やゲリラ豪雨に対応した快適な生活環境を確保するため、地元要望箇所を優先的に排水路整備工事を実施した。 ・緊急自然災害防止対策事業債を有効に活用し、道路側溝の予防保全に資する事業に充当した。
成果	・排水路を整備したことにより、降雨時の水たまりや民地への浸水を解消することができ、快適な生活環境が確保された。
課題	・排水路未整備地区や老朽化に伴う機能低下箇所があるため、今後も継続的に整備や改修を行う必要がある。

令和6～8年度 実施計画編成シート(ハード事業)

○ 事業概要

事務事業名	道路等維持事業(排水路整備)			課名	建設課		新規/継続	継続	会計	一般	市長マニフェスト	Ⅳ 安心安全なまちで未来を支える
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	9 まちづくり・防災・インフラ		目的	対象	市民及び市外からの来訪者				
	施策	道路・橋梁・公園等が計画的に整備や維持・更新される					意図	大雨に対応できる快適な生活環境を確保する。				
	9-3						手段	排水路整備工事の実施				

○ 年度別事業内容、財源内訳(R6～R8年度)

年度	概要		項目・数量(起債対象に※)		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和6年度	○排水路整備事業		排水路整備工事	※	47,500		47,500		47,500
			高出五区道路冠水対策	※	20,000		20,000		20,000
			堂ノ入砂防事業関連	※	4,000		4,000		4,000
							0		0
							0		0
	事業費合計				71,500	+0	71,500	+0	71,500
財源	特定財源				67,300		67,300		67,300
	一般財源				4,200	+0	4,200	+0	4,200
令和7年度	○排水路整備工事		排水路整備工事	※	37,200		37,200		37,200
			高出五区道路冠水対策	※	20,000		20,000		20,000
			堂ノ入砂防事業関連	※	30,000		30,000		30,000
							0		0
							0		0
	事業費合計				87,200	+0	87,200	0	87,200
財源	特定財源				84,400		84,400		84,400
	一般財源				2,800	+0	2,800	+0	2,800
令和8年度	○排水路整備工事		排水路整備工事	※	39,000		39,000		39,000
			高出五区道路冠水対策	※	20,000		20,000		20,000
							0		0
							0		0
							0		0
	事業費合計				59,000	+0	59,000	+0	59,000
財源	特定財源				53,100		53,100		53,100
	一般財源				5,900	+0	5,900	+0	5,900

○ 第1期中期戦略期間中の事業展開

事業の緊急性	・事業期間が令和7年度までの緊急自然災害防止対策事業債(充当率1.0、交付税措置率0.7)を有効に活用し、道路側溝の予防保全のための対策(老朽化に伴う機能低下した既設構造物の敷設替え等)に資する事業に充当する。
新年度予算要求事項	・高出五区道路冠水対策のため、工事費を要求する。 ・堂ノ入砂防事業に伴う排水路整備事業のため、業務委託料を要求する。

○ 査定コメント

第1次査定	・要求のとおりとするが、公共施設の大規模改修事業が見込まれる第2期中期戦略の策定に向けて地方道路等整備事業債など交付税措置の無い起債を充当しているハード事業については、蓬萊的に総額を低減させていく。
第2次	—

作成担当者	建設事業部	建設課	維持係	職名	課長補佐	氏名	南山 貴史	連絡先(内線)	1257
-------	-------	-----	-----	----	------	----	-------	---------	------

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名				耐震対策等事業				担当課				建築住宅課						
目的		対象		昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅の所有者、その他住宅の所有者及び特定建築物の所有者、倒壊する危険のあるブロック塀等の所有者								施策体系		6-1-4				
		意図		地震に対する建築物の安全性の向上と災害に強いまちづくりを推進する。								新規/継続		継続				
手段				既存木造住宅無料耐震診断、住宅・建築物耐震改修促進事業補助金、ブロック塀等防災対策促進事業補助金、耐震診断ダイレクトメール、大規模盛土造成地調査業務委託								会計区分		一般				
年度別 事業内容				令和3年度				令和4年度				令和5年度						
				○耐震診断事業 ○既存住宅耐震対策事業 ○ブロック塀等防災対策事業 ○耐震診断意向調査(DM)				○耐震診断事業 ○既存住宅耐震対策事業 ○ブロック塀等防災対策事業 ○耐震診断意向調査(DM) ○大規模盛土造成地詳細地盤調査				○耐震診断事業 ○既存住宅耐震対策事業 ○ブロック塀等防災対策事業 ○耐震診断意向調査(DM)						
事業費・財源				決算額		(千円)		13,522	決算額		(千円)		13,283	予算額		(千円)		17,534
				耐震診断業務委託料				3,684	耐震診断業務委託料				2,822	耐震診断業務委託料				4,214
				既存住宅耐震対策事業補助金				9,400	既存住宅耐震対策事業補助金				9,600	既存住宅耐震対策事業補助金				12,000
				ブロック塀等防災対策促進事業補助金				438	ブロック塀等防災対策促進事業補助金				861	ブロック塀等防災対策促進事業補助金				1,320
									大規模盛土造成地調査業務委託料				0					
				特定	10,021	一般	3,501	特定	5,283	一般	8,000	特定	12,967	一般	4,567			
業務量(人工)				正規	0.51人	会計年度	0.00人	正規	0.51人	会計年度	0.00人	正規	0.51人	会計年度	0.00人			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・住宅耐震化緊急促進アクションプログラムに基づき、檜川地区に耐震診断のダイレクトメールを226件送付した。 ・平成27～28年度の耐震診断受診者のうち、耐震対策工事未実施者に対して、補助制度のダイレクトメールを送付する。 ・通年の水位観測により大規模盛土造成地の危険性を判断するため、事業を繰越して調査を継続している。
当年度生じた新たな問題等	・伝統的建造物群保存地区内については、防災計画策定調査報告書より、街区単位による補強の可能性を検討しているため、耐震対策について文化財課と協議が必要。 ・大規模盛土造成地の調査を実施しているが、その結果により(滑動崩落の危険性有の判定)危険性が高い場合は、対策工事の費用負担について検討が必要。
見直し対象の補助金等	【内容を見直し継続】 ・耐震対策事業補助金

作成担当者	建設事業部	建築住宅課	建築住宅係	職名	主任	氏名	喜多 廉	連絡先(内線)	1294	
最終評価者	建築住宅課		氏名	荻村 宰		担当係長	建築住宅係長		氏名	米窪 政義

○評価指標

評価指標(単位)	既存住宅耐震診断件数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		39	43	9
実績値(事後評価)	57	56	43	
目標値		82	76	64
評価指標(単位)	既存住宅耐震対策補助件数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		10	10	5
実績値(事後評価)	7	11	10	
目標値		11	11	12

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑥
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	縮小
総合評価		A		コスト	縮小

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	・木造住宅耐震診断を43件、木造住宅耐震対策工事補助を10件、ブロック塀等撤去工事補助を7件実施した。 ・洗馬地区の対象者に耐震診断ダイレクトメールを561通、平成20～26年度耐震診断受診者のうち、未だに耐震対策工事を実施していない対象者に耐震改修ダイレクトメールを送付した。
成果	・住宅の耐震対策工事やブロック塀等の撤去工事の実施により、既存木造住宅やブロック塀等の安全性の向上と災害に強いまちづくりを推進することができた。
課題	・耐震診断で倒壊する可能性があるかと判定されても、耐震対策工事を実施しないケースがあるため、引き続き補助制度のダイレクトメールや県産木材による改修補助が受けられる等のPRにより、耐震対策工事を促進する必要がある。 ・大規模盛土造成地の防災対策の進め方について、国や県の動向を踏まえながら、引き続き検討する必要がある。

令和6～8年度 実施計画編成シート(ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	耐震対策等事業			課名	建築住宅課	新規/継続	継続	会計	一般	市長マニフェスト	Ⅳ 安心安全なまちで未来を支える
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	9 まちづくり・防災・インフラ		目的	対象	昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅等の所有者			
	施策	災害に備えるインフラ・建物などが計画的に整備・維持・更新されるとき、ハザードマップの作成や、訓練など防災の取り組みが増える			意図		地震に対する建築物の安全性の向上と災害に強いまちづくりを推進する。				
	9-5				手段		既存木造住宅無料耐震診断、住宅・建築物耐震改修促進事業補助金、ダイレクトメール				

○ 新年度予算編成に向けた定性評価(令和5年度事中評価を踏まえた今後の事業展開)

改善・改革案	・住宅耐震化緊急促進アクションプログラムに基づく耐震診断DMの送付が完了したため、今後は耐震改修や建替(解体)の促進に向けて、耐震診断受診者へのDM送付など、更なる耐震化の促進に向けて意識啓発を行う。 ・既存住宅耐震対策事業補助金の対象工事に解体工事を拡充したことにより、建替工事の需要が無くなったため、対象要件を見直す。	新年度予算 要求事項	・耐震診断を希望する者の減少が見込まれるため、耐震診断業務委託料を削減する。 ・既存住宅耐震対策事業補助金について、耐震補強工事(上限1,000千円×目標値)、解体工事(上限838千円×目標値)とする。 ・ブロック塀等防災対策促進事業補助金について、近年の状況によりブロック塀等撤去見込件数を減少させる。
--------	--	---------------	--

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
○耐震診断事業 ○既存住宅耐震対策事業 ○ブロック塀等防災対策促進事業 ○耐震補強工事等意向調査(DM)	○耐震診断事業 ○既存住宅耐震対策事業 ○ブロック塀等防災対策促進事業 ○耐震補強工事等意向調査(DM)	○耐震診断事業 ○既存住宅耐震対策事業 ○ブロック塀等防災対策促進事業 ○耐震補強工事等意向調査(DM)

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	既存住宅耐震補強工事件数(件)	7	7	7
2	既存住宅解体件数(件)	5	5	5

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
耐震診断業務委託料		2,042		2,042		2,042
既存住宅耐震対策事業補助金		11,190		11,190		11,190
ブロック塀等防災対策促進事業補助金		1,040		1,040		1,040
				0		0
				0		0
事業費合計		14,272	+0	14,272	+0	14,272
財源内訳	国庫支出金	社会資本整備総合交付金(耐震)	7,136	7,136		7,136
	県支出金	住宅・建築物耐震改修総合支援事業補助金	3,301	3,301		3,301
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		3,835	+0	3,835	+0

○ 評価コメント

第1次評価	・提案のとおり。 ・既存住宅耐震対策事業補助金については、交付対象者の見直しを行うこと。
第2次評価	—

作成担当者	建設事業部	建築住宅課	建築住宅係	職名	主任	氏名	喜多 廉	連絡先(内線)	1294
-------	-------	-------	-------	----	----	----	------	---------	------

令和5年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造	プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用	施策	2	都市インフラの最適化
目的	市民生活に不可欠な道路・橋梁、上下水道、ごみ処理施設等の適切な維持管理による長寿命化や長期的視点に立った統廃合等を推進するとともに、総合公園の再整備を中心とした都市公園等の機能向上を進めることで、都市インフラの最適化を図ります。							

2 施策の指標における成果

指標		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
統計	市道の状況不良による事故発生件数	10件	R1	12件	3件		7件
市民	公園・緑地がきれいと感じやすさ整備されていると感じる市民の割合	55.7%	R2	51.8%	49.0%		57.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構成 の変更等につ いて)	・取り組み①については、道路等維持事業(舗装修繕)を最重点化事業に位置付け、緊急自然災害防止対策事業債を有効に活用し、生活道路の舗装修繕を進める。 ・取り組み④については、小坂田公園再整備事業を重点化事業に位置付け、既存ストックと民間活力を活用して、市民ニーズに対応した賑わいある公園とするため、早期完成を目指し整備を推進する。また、整備から15年が経過した北部公園について、地域に親しまれる公園に再生するために北部公園再整備事業を追加し、都市公園の機能向上を図る。
役割分担の 妥当性 (市民や多様な 主体との連携 の方向性につ いて)	・道路施設長寿命化改修事業のうち、長野道に架かる橋梁の撤去・集約については、事業規模が大きいため、NEXCOと事前協議を行うとともに、周辺市町村の先進事例を参考に慎重に進める必要がある。 ・小坂田公園は、民間事業者による飲食物販店施設の設置・運営(P-PFI制度)を行うとともに、指定管理者制度による維持管理を行うことで、公園利用者のサービス向上と賑わいの創出に努めている。

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ①	道路・橋梁の老朽化対策 と集約化	手段	道路・橋梁などの都市インフラの老朽化に伴い、低いコストで安全性を確保できるよう、長期的視点に立った計画的・体系的な点検及び補修を、民間事業者のノウハウを活用しながら実施します。					
番号	施策を構成する 事務事業名	担当課	事業費			重 点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	道路等維持事業(ソフト事業)	建設課	57,142	65,583	64,099		現状維持	現状維持
2	道路等維持事業(道路維持)	建設課	81,420	95,244	113,000	△	現状維持	縮小
3	道路等維持事業(舗装修繕)	建設課	96,438	106,987	120,000	◎	現状維持	現状維持
4	道路施設長寿命化改修事業	建設課	175,177	246,006	319,300		拡充	拡大
取り組み ④	都市公園等の機能向上	手段	老朽化した公園の施設について、公園施設長寿命化計画に基づき、遊具等の老朽化施設の適正な維持管理を進めます。また、市内唯一の総合公園である小坂田公園において、民間施設の導入を含めた大規模な再整備を行い、市民が集う賑わいのある公園空間の創出を目指します。					
番号	施策を構成する 事務事業名	担当課	事業費			重 点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	公園等管理諸経費	都市計画課	47,771	64,734	80,453		拡充	拡大
2	公園施設長寿命化改修事業	都市計画課	1,937	1,951	4,800		現状維持	現状維持
3	小坂田公園再整備事業	都市計画課	582,277	565,937	215,950	○	拡充	縮小

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

【参考】令和4年度 事後評価

施策指標 の 要因分析	・「市道の状況不良による事故発生件数」が大幅に減少した理由については、道路パトロールの強化を図ったことと、老朽化が著しい主要幹線道路の舗装改良工事を計画的に実施してきたことが要因である。 ・公園・緑地の指標については、適正な公園の維持管理に努めているが、利用者の期待に応えられていないため、目標値に達していない。
施策の 定性評価	・道路施設長寿命化改修事業の重点化により、道路施設の維持管理費の平準化及びライフサイクルコストの低減を図るとともに、橋梁等の集約化を進める。 ・小坂田公園再整備事業については、再整備計画に沿ってサッカー場や子ども広場、噴水等を整備するとともに、P-PFI制度による便益施設を整備し、R5.4.1にリニューアルオープンすることができた。また、維持管理についても指定管理者による管理に移行できた。残工事についても再整備計画に沿って工事を進める。

評価者	所属	建設事業部		職名	部長	氏名	曾根原 博	
施策担当課長	所属	建設課	氏名	武居 寿明	所属	都市計画課	氏名	米山 進

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		道路等維持事業(ソフト事業)				担当課		建設課									
目的	対象	市民及び市外からの来訪者				施策体系		6-2-1									
	意図	事故を未然に防止するとともに、安全で安心な生活環境と道路環境を整備する。				新規/継続		継続									
手段		道路維持作業委託、道路パトロール委託等				会計区分		一般									
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度								
	○道路等維持 ・街路樹剪定等 ・市道の草取り、清掃 ・市道の維持補修 ・重機による市道側溝土砂撤去等				○道路等維持 ・街路樹剪定等 ・市道の草取り、清掃 ・市道の維持補修 ・重機による市道側溝土砂撤去等				○道路等維持 ・街路樹剪定等 ・市道の草取り、清掃 ・市道の維持補修 ・重機による市道側溝土砂撤去等								
事業費・財源	決算額		(千円)		57,142	決算額		(千円)		65,583	予算額		(千円)		60,899		
	街路樹せん定等委託料				13,509	街路樹せん定等委託料				15,865	街路樹せん定等委託料				16,328		
	清掃委託料				6,039	清掃委託料				7,002	清掃委託料				7,410		
	市道維持補修作業委託料				7,116	市道維持補修作業委託料				7,238	市道維持補修作業委託料				7,315		
	重機借上料				10,729	重機借上料				10,767	重機借上料				10,782		
	その他				19,749	その他				24,711	その他				19,064		
	特定		2		一般	57,140	特定		2		一般	65,581	特定		28,503	一般	32,396
業務量(人工)		正規		1.98人		会計年度		0.00人		正規		1.98人		会計年度		0.00人	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・道路パトロールについては、降雨後の実施を強化し安全な道路施設の維持管理に努めた。 ・広報(5月号)を活用し、道路損傷システムの登録者数増加の取り組みを行った。
当年度生じた新たな問題等	・街路樹せん定については、要望や苦情が多く、予算内での対応が難しくなっている。職員が作業を行うなど対応に努めているが、満足にできている状況ではない。
見直し対象の補助金等	

作成担当者	建設事業部	建設課	維持係	職名	主任・技師	氏名	酒井・森・一ノ瀬	連絡先(内線)	1257
最終評価者	建設課長	氏名	武居 寿明	担当係長	維持係長	氏名	南山 貴史		

○評価指標

評価指標(単位)	道路損害賠償件数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		1	1	2
実績値(事後評価)	5	12	5	
目標値		10	7	5
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		C		コスト	現状維持

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	・安全で安心な生活環境を提供するため、道路施設の適切な維持管理を実施した。
成果	・道路パトロールを適正に実施したことにより、市民が安全・安心に利用できる道路環境を確保することができた。 ・高木せん定や支障木伐採を実施したことで、視認性の確保や落枝の防止効果が得られ、道路利用者の安全を確保することができた。
課題	・街路樹せん定をはじめ、道路施設の維持管理に適切な予算を確保する必要がある。 ・徹底した道路パトロールにより、市民が安全・安心に利用できる道路環境を維持していく必要がある。

令和6～8年度 実施計画編成シート(ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	道路等維持事業(ソフト事業)			課名	建設課		新規/継続	継続	会計	一般	市長マニフェスト	Ⅳ 安心安全なまちで未来を支える
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	9 まちづくり・防災・インフラ		目的	対象	市民及び市外からの来訪者				
	施策	道路・橋梁・公園等が計画的に整備や維持・更新される					意図	事故を未然に防止するとともに、安全で安心な生活環境と道路環境を整備する。				
	9-3						手段	道路維持作業委託、道路パトロール委託等				

○ 新年度予算編成に向けた定性評価(令和5年度事中評価を踏まえた今後の事業展開)

改善・改革案	・市道における除草・せん定の要望や作業単価上昇に伴う委託料が増加傾向にあるが、職員による道路パトロール体制の強化により、委託料等の節約を図る。	新年度予算 要求事項	・道路施設の適切な維持管理を継続するため、前年度と同規模の予算を要求する。
--------	---	---------------	---------------------------------------

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
○道路等維持 ・街路樹せん定等 ・市道の草刈り、清掃 ・道路パトロール等 ・重機による市道側溝土砂撤去等	○道路等維持 ・街路樹せん定等 ・市道の草刈り、清掃 ・道路パトロール等 ・重機による市道側溝土砂撤去等	○道路等維持 ・街路樹せん定等 ・市道の草刈り、清掃 ・道路パトロール等 ・重機による市道側溝土砂撤去等

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	道路損害賠償件数(件)	5	5	5
2	道路損傷システム登録件数(人)	350	400	450

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
街路樹せん定等委託料		16,328		16,328		16,328
清掃委託料		7,410		7,410		7,410
市道維持補修作業委託料(道路パトロール等)		7,362		7,362		7,362
重機借上料(土砂撤去等)		10,782		10,782		10,782
その他(補修用資材等)		19,064		19,064		19,064
事業費合計		60,946	+0	60,946	+0	60,946
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	道路占用料等	28,503	28,503		28,503
	一般財源		+0	32,443	+0	32,443

○ 評価コメント

第1次評価	・提案のとおり。
第2次評価	—

作成担当者	建設事業部	建設課	維持係	職名	課長補佐	氏名	南山 貴史	連絡先(内線)	1257
-------	-------	-----	-----	----	------	----	-------	---------	------

令和5年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名				道路等維持事業(道路維持)				担当課		建設課						
目的	対象	市民及び市外からの来訪者						施策体系		6-2-1						
	意図	事故を未然に防止するとともに、安全で安心な生活環境と道路環境を整備する。						新規/継続		継続						
手段		維持応急工事、維持改良工事、JR工事委託						会計区分		一般						
								個別施設計画								
年度別 事業内容		令和3年度				令和4年度				令和5年度						
		○道路等維持事業				○道路等維持事業				○道路等維持事業						
事業費・財源		決算額		(千円)		81,420	決算額		(千円)		95,244	予算額		(千円)		113,000
		道路維持応急工事				61,936	道路維持応急工事				71,582	道路維持応急工事				60,000
		道路維持改良工事				19,484	道路維持改良工事				20,177	道路維持改良工事				21,000
							賛川観音寺跨線人道橋新設工事実施設計					賛川観音寺跨線人道橋新設工事実施設計				
											86					32,000
							災害工事				3,399					
		特定	0	一般	81,420	特定	5,000	一般	90,244	特定	32,000	一般	81,000			
業務量(人工)		正規	1.98人	会計年度	0.00人	正規	1.98人	会計年度	0.00人	正規	1.98人	会計年度	0.00人			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等 に対する 取組状況	・地元要望箇所を計画的に整備を進めるほか、緊急対応が必要な道路施設の補修工事を実施し、良好な道路環境の維持管理に努めている。
当年度に生じた 新たな問題等	・各区より、地元要望箇所に加え緊急性を有する箇所の補修依頼が多くなっている。 ・観音寺跨線人道橋架替事業については、JR東海から工事完了時期が令和10年3月頃との見込みが示されたが、事業費については資材高騰等により、流動的になる。
見直し対象の 補助金等	

作成担当者	建設事業部		建設課		維持係		職名	主任・技師		氏名	酒井・森・一ノ瀬		連絡先(内線)	1257	
最終評価者	建設課長			氏名	武居 寿明			担当係長		維持係長			氏名	南山 貴史	

○評価指標

評価指標(単位)	道路損害賠償件数(件)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	1	1	2
実績値(事後評価)	12	5	
目標値	10	7	5

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の 方向性	③
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		C		コスト	縮小

【参考】令和4年度 事後評価

取組 内容	・安全で安心な生活環境を提供するため、道路施設の適切な維持管理を実施した。
成果	・地元要望の強い道路施設の補修により、各地域の懸案事項の改善を図ることができた。 ・道路の損傷箇所を迅速に修繕したことにより、交通事故を未然に防止し、安全で安心な道路環境を維持することができた。
課題	・舗装等、道路施設の老朽化が著しく、維持改良工事や維持応急工事が増加傾向にある。計画的に整備を実施するほか、緊急対応を図るための予算確保が必要となる。

令和6～8年度 実施計画編成シート(ハード事業)

○ 事業概要

事務事業名	道路等維持事業(道路維持)			課名	建設課		新規/継続	継続	会計	一般	市長マニフェスト	Ⅳ 安心安全なまちで未来を支える
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	9 まちづくり・防災・インフラ		目的	対象	市民及び市外からの来訪者				
	施策	道路・橋梁・公園等が計画的に整備や維持・更新される					意図	事故を未然に防止するとともに、安全で安心な生活環境と道路環境を整備する。				
	9-3						手段	道路維持作業委託、道路パトロール委託等				

○ 年度別事業内容、財源内訳(R6～R8年度)

年度	概要		項目・数量(起債対象に※)		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和6年度	○道路等維持事業 ○観音寺跨線人道橋架替え事業		道路維持工事	※	80,000		80,000		80,000
			観音寺跨線人道橋撤去工事	※	26,500		26,500		26,500
							0		0
							0		0
							0		0
			事業費合計			106,500	+0	106,500	+0
	財源	特定財源				41,500		41,500	
一般財源				65,000	+0	65,000	+0	65,000	
令和7年度	○道路等維持事業 ○観音寺跨線人道橋架替え事業		道路維持工事	※	80,000		80,000		80,000
			観音寺跨線人道橋撤去工事	※	29,000		29,000		29,000
							0		0
							0		0
							0		0
			事業費合計			109,000	+0	109,000	0
	財源	特定財源				44,000		44,000	
一般財源				65,000	+0	65,000	+0	65,000	
令和8年度	○道路等維持事業 ○観音寺跨線人道橋架替え事業		道路維持工事		80,000	▲10,000	70,000		70,000
			観音寺跨線人道橋新設工事	※	94,000		94,000		94,000
							0		0
							0		0
							0		0
			事業費合計			174,000	▲10,000	164,000	+0
	財源	特定財源				94,000		94,000	
一般財源				80,000	▲10,000	70,000	+0	70,000	

○ 第1期中期戦略期間中の事業展開

事業の緊急性	・地元要望の強い道路施設及び緊急を有する損傷箇所の補修依頼について、適切に対応する必要がある。 ・観音寺跨線人道橋の架け替えに向け、すでに大幅に遅れているJRの事業工程に迅速に対応できる体制を整えておく必要がある。
新年度予算要求事項	・観音寺跨線人道橋架替事業のため、工事費等を要求する。

○ 査定コメント

第1次査定	・令和8年度の道路維持工事については、充当財源が無いため、工事費を減額とする。 ・観音寺跨線人道橋撤去工事については、計画どおり進捗するよう取り組むこと。
第2次査定	・観音寺跨線人道橋撤去工事については事業費が大きいことから、引き続き特定財源について検討すること。

作成担当者	建設事業部	建設課	維持係	職名	課長補佐	氏名	南山 貴史	連絡先(内線)	1257
-------	-------	-----	-----	----	------	----	-------	---------	------

令和5年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		道路等維持事業（舗装修繕）								担当課		建設課							
目的	対象	市民及び市外からの来訪者								施策体系		6-2-1							
	意図	安全な道路環境と快適な住環境を維持する。								新規/継続		継続							
手段		経年劣化した舗装の打替えやオーバーレイ								会計区分		一般							
										個別施設計画									
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度										
	○舗装修繕工事（経年劣化・凍上） ○舗装本復旧工事 ○野村桔梗ヶ原区画整理関連				○舗装修繕工事（経年劣化・凍上） ○舗装本復旧工事 ○野村桔梗ヶ原区画整理関連				○舗装修繕工事（経年劣化・凍上） ○舗装本復旧工事										
事業費・財源	決算額		（千円）		96,438	決算額		（千円）		106,987	予算額		（千円）		120,000				
	本工事（通常分）				46,438	本工事（通常分）				48,090	本工事（通常分）				70,000				
	本工事（上下水道負担分）				50,000	本工事（上下水道負担分）				50,000	本工事（上下水道負担分）				50,000				
						本工事（野村桔梗ヶ原分）				8,897									
	特定		88,900		一般	7,538		特定	81,500		一般	25,487		特定	97,000	一般	23,000		
業務量（人工）		正規		1.22人		会計年度	0.00人		正規	1.22人		会計年度	0.00人		正規	1.22人	会計年度	0.00人	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等 に対する 取組状況	・地元要望箇所を優先的に、舗装修繕工事の早期発注に努めた。
当年度に生じた 新たな問題等	・物価高騰に伴い舗装の施工単価が上昇しており、当初予定していた施工延長に達していない路線がある。
見直し対象の 補助金等	

作成担当者	建設事業部		建設課		建設係		職名	主任・技師		氏名	酒井・森・一ノ瀬		連絡先(内線)	1257	
最終評価者	建設課長			氏名	武居 寿明			担当係長		維持係長			氏名	南山 貴史	

○評価指標

評価指標(単位)	道路損害賠償件数(件)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	1	1	2
実績値(事後評価)	12	5	
目標値	10	7	5

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	今後の 方向性	⑤
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和4年度 事後評価

取組 内容	・経年劣化や凍上で損傷した市道の舗装修繕や、上下水道の仮復旧路線の本復旧工事を実施し、道路施設の適切な維持管理を実施した。
成果	・舗装修繕工事により、安全・安心な道路環境を維持することができた。また、舗装修繕工事は雨水排水処理も兼ねており、降雨災害の未然防止につながった。また、市道の状況不良による事故発生件数が減少傾向にある。
課題	・舗装の経年劣化が著しく、計画的に舗装修繕工事を実施するための予算確保が必要である。

令和6～8年度 実施計画編成シート(ハード事業)

○ 事業概要

事務事業名	道路等維持事業(舗装修繕)			課名	建設課		新規/継続	継続	会計	一般	市長マニフェスト	Ⅳ 安心安全なまちで未来を支える
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	9 まちづくり・防災・インフラ		目的	対象	市民及び市外からの来訪者				
	施策	道路・橋梁・公園等が計画的に整備や維持・更新される					意図	安全な道路環境と快適な住環境を維持する。				
	9-3						手段	経年劣化した舗装の打替えやオーバーレイ				

○ 年度別事業内容、財源内訳(R6～R8年度)

年度	概要		項目・数量(起債対象に※)		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和6年度	○舗装修繕工事(経年劣化・凍上) ○舗装本復旧工事 ○高ボッチ線(舗装修繕)		本工事(通常分)	※	50,000		50,000		50,000
			本工事(上下水道負担分)		50,000		50,000		50,000
			本工事(災害復旧破損部修繕)	※	20,000		20,000		20,000
							0		0
							0		0
			事業費合計		120,000	+0	120,000	+0	120,000
	財源	特定財源			117,000		117,000		117,000
令和7年度	○舗装修繕工事(経年劣化・凍上) ○舗装本復旧工事		本工事(通常分)	※	70,000		70,000		70,000
			本工事(上下水道負担分)		50,000		50,000		50,000
							0		0
							0		0
							0		0
			事業費合計		120,000	+0	120,000	0	120,000
	財源	特定財源			117,000		117,000		117,000
令和8年度	○舗装修繕工事(経年劣化・凍上) ○舗装本復旧工事		本工事(通常分)	※	50,000		50,000		50,000
			本工事(上下水道負担分)		50,000		50,000		50,000
							0		0
							0		0
							0		0
			事業費合計		100,000	+0	100,000	+0	100,000
	財源	特定財源			81,500		81,500		81,500
	財源	一般財源			18,500	+0	18,500	+0	18,500

○ 第1期中期戦略期間中の事業展開

事業の緊急性	・経年劣化や凍上で損傷した市道及び地元要望の強い箇所の舗装修繕工事について、適切に対応する必要がある。 ・事業期間が令和7年度までの緊急自然災害防止対策事業債(充当率1.0、交付税措置率0.7)を有効に活用し、道路施設の予防保全のための対策(クラック等が生じ通行に支障をきたした舗装の補修等)に資する事業に充当する。
新年度予算要求事項	・高ボッチ線災害復旧事業に伴う舗装破損部修繕のため、工事費を要求する。

○ 査定コメント

第1次査定	・要求のとおりとするが、令和8年度以降の舗装修繕工事費(通常分)については、50,000千円を上限とし、平準化した進捗を図ること。
第2次	—

作成担当者	建設事業部	建設課	維持係	職名	課長補佐	氏名	南山 貴史	連絡先(内線)	1257
-------	-------	-----	-----	----	------	----	-------	---------	------

令和5年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名				道路施設長寿命化改修事業				担当課		建設課			
目的	対象	市内及び市外からの来訪者						施策体系		6-2-1			
	意図	道路施設の維持管理費の平準化とライフサイクルコストを低減する。						新規/継続		継続			
手段		道路施設の定期点検や長寿命化修繕計画に基づく修繕及び予防保全対策						会計区分		一般			
								個別施設計画		○			
年度別 事業内容		令和3年度			令和4年度			令和5年度					
		○橋梁法定点検 ○橋梁修繕 修繕設計 ○トンネル照明LED化工事 郷原トンネル(R2補正対応) ○舗装路面性状調査・個別施設計画見直し ○舗装修繕 東山山麓線、桔梗ヶ原ぶどう郷線外			○橋梁法定点検 ○トンネル法定点検 ○橋梁修繕工事 ○舗装修繕 東山山麓線、桔梗ヶ原ぶどう郷線、奈良井停車場線、堀田自然公園線外、国道みどりヶ丘団地北線外			○橋梁法定点検 ○橋梁修繕工事 修繕・耐震設計 ○舗装修繕工事 東山山麓線、桔梗ヶ原ぶどう郷線、奈良井停車場線 ○郷原跨線橋 補修工事 施工協議					
事業費・財源		決算額 (千円)		175,177	決算額 (千円)		246,006	予算額 (千円)		319,300			
		測量設計調査委託料		29,407	測量設計調査委託料		46,968	測量設計調査委託料		37,300			
		工事請負費		145,770	工事委託料		21,000	工事委託料		84,000			
					工事請負費		178,038	工事請負費		198,000			
		特定	146,640	一般	28,537	特定	205,925	一般	40,081	特定	294,112	一般	25,188
業務量(人工)		正規	2.28人	会計年度	0.00人	正規	2.28人	会計年度	0.00人	正規	2.28人	会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等 に対する 取組状況	・維持管理コストを削減するため、利用実態が無いNEXCO跨線橋の撤去を検討しており、先進的に跨道橋の撤去を行った他自治体の事例調査を実施した。
当年度に生じた 新たな問題等	・R6年度から定期点検が3巡目になるが、跨線橋や跨道橋の点検費用の縮減策(新技術の導入)について積極的に協議を進める必要がある。 ・JR関連の橋梁補修が遅れる傾向にあるため、定期点検後の損傷状態を即座にJRと情報共有し、損傷状態によって優先順位付けをするよう、要請している。 ・NEXCO跨道橋撤去に関するNEXCOとの事前協議において、他自治体の調査結果を参考にしつつ、事業費の検討が必要である。
見直し対象の 補助金等	

作成担当者	建設事業部		建設課		建設係		職名	主任		氏名	中野 敬太		連絡先(内線)	1255	
最終評価者	建設課長			氏名	武居 寿明			担当係長		建設係長			氏名	柏原 禎磨	

○評価指標

評価指標(単位)	橋梁長寿命化修繕計画の修繕橋梁数(件)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	1	0	5
実績値(事後評価)	2	6	
目標値	6	3	19

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の 方向性	①
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和4年度 事後評価

取組 内容	・道路法に基づく橋梁定期点検を実施した。 ・道路施設(橋梁)の長寿命化を図るため、定期点検結果に基づき橋梁修繕工事を実施した。 ・道路(舗装)個別施設計画に基づき、幹線道路の舗装修繕工事を実施した。
成果	・橋梁の定期点検を実施したことにより、損傷状況が把握でき今後の修繕計画に反映することができた。 ・舗装修繕工事を実施したことにより、交通事故を未然に防止し、安全で安心な道路環境を維持することができた。
課題	・橋梁補修及び舗装改良を計画的に進めていくための予算と人員の確保が必要である。 ・今後の施設維持・管理費用縮減のため道路施設の撤去・集約を図る必要があるが、対象橋梁の絞り込みや地元承諾のため、現況調査や将来的な利用の検討が必要である。

令和6～8年度 実施計画編成シート(ハード事業)

○ 事業概要

事務事業名	道路施設長寿命化改修事業			課名	建設課		新規/継続	継続	会計	一般	市長マニフェスト	Ⅳ 安心安全なまちで未来を支える
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	9 まちづくり・防災・インフラ		目的	対象	市民及び市外からの来訪者				
	施策	道路・橋梁・公園等が計画的に整備や維持・更新される					意図	道路施設の維持管理費の平準化とライフサイクルコストを低減する。				
	9-3						手段	道路施設の定期点検や長寿命化修繕計画に基づく修繕及び予防保全対策				

○ 年度別事業内容、財源内訳(R6～R8年度)

年度	概要		項目・数量(起債対象に※)		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和6年度	○道路施設法定点検 ・橋梁点検、長寿命化計画見直し ○橋梁補修・撤去工事 ・Ⅲ判定橋梁補修工事、長野道跨道橋撤去協議 ○舗装修繕工事 ・市内幹線道路	道路施設法定点検(40橋)	※	71,400	▲14,200	57,200			57,200
		橋梁補修・撤去工事(6橋)	※	186,900		186,900			186,900
		舗装修繕工事(7路線)	※	285,000	▲64,500	220,500			220,500
						0			0
						0			0
	事業費合計			543,300	▲78,700	464,600	+0		464,600
財源	特定財源			490,800	▲68,300	422,500			422,500
	一般財源			52,500	▲10,400	42,100	+0		42,100
令和7年度	○道路施設法定点検 ・橋梁点検 ○橋梁補修 ・Ⅲ判定橋梁補修工事、長野道跨道橋撤去協議 ○舗装修繕工事 ・市内幹線道路	道路施設法定点検(65橋)		47,400		47,400			47,400
		橋梁補修・撤去工事(6橋)	※	185,000		185,000			185,000
		舗装修繕工事(6路線)	※	217,600	▲70,400	147,200			147,200
						0			0
						0			0
	事業費合計			450,000	▲70,400	379,600	0		379,600
財源	特定財源			406,300	▲66,100	340,200			340,200
	一般財源			43,700	▲4,300	39,400	+0		39,400
令和8年度	○道路施設法定点検 ・橋梁点検 ○橋梁補修 ・Ⅲ判定橋梁補修工事 ○舗装修繕工事 ・市内幹線道路	道路施設法定点検(21橋)		70,000		70,000			70,000
		橋梁補修工事(5橋)	※	105,000		105,000			105,000
		舗装修繕工事(4路線)	※	165,000	▲30,000	135,000			135,000
						0			0
						0			0
	事業費合計			340,000	▲30,000	310,000	+0		310,000
財源	特定財源			289,600	▲27,000	262,600			262,600
	一般財源			50,400	▲3,000	47,400	+0		47,400

○ 第1期中期戦略期間中の事業展開

事業の緊急性	・路面性状調査結果から幹線道路の舗装損傷が進行しているが、修繕工事が追いついていない。
新年度予算要求事項	・義務化された定期点検や、Ⅲ判定橋梁の補修工事、損傷が著しい幹線道路の舗装修繕工事を実施するための予算を要求する。 ・奈良井停車場線については、R5年度事業の内示率が低いことにより不足した予算を追加計上する。

○ 査定コメント

第1次査定	・市内幹線道路の舗装修繕工事費については、優先度の高い箇所から取り組むこととする。 ・奈良井停車場線については、過疎対策事業債の上限の範囲内で平準化を図ることとする。
第2次査定	・第1次査定のとおりとする。 ・長野道跨道橋(高山橋)については、財政に与える影響が過大であるため、計画的に実施していくこと。

作成担当者	建設事業部	建設課	建設係	職名	課長補佐	氏名	柏原 禎磨	連絡先(内線)	1254
-------	-------	-----	-----	----	------	----	-------	---------	------

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		公園等管理諸経費						担当課		都市計画課												
目的	対象	市民及び市外からの来訪者						施策体系		6-2-4												
	意図	安全で安心な市民憩いの場を確保する。						新規/継続		継続												
手段		都市公園等を安全で安心して利用できるよう、高木剪定、除草業務委託、営繕修繕により、快適に利用できる公園の維持管理を行う。						会計区分		一般												
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度															
	○維持管理			○維持管理 ○公園照明灯LED化（導入）			○維持管理 ・小坂田公園を除く維持管理費 ・小坂田公園指定管理料 ○公園照明灯LED（維持）															
事業費・財源	決算額		(千円)		47,771	決算額		(千円)		64,734	予算額		(千円)		77,664							
	営繕修繕料				3,351	営繕修繕料・備品修繕料				3,411	営繕修繕料・備品修繕料				1,880							
	備品修繕料				462	委託料				24,002	委託料				13,596							
	委託料				24,409	公園LED照明リース料				271	小坂田公園指定管理料				54,000							
	公園設備工事				1,419	備品購入費				17,928	公園LED照明ほかりース料				3,883							
	その他				18,130	その他				19,122	その他				4,305							
	特定		5,852		一般	41,919		特定		8,439		一般	56,295		特定	2,315		一般	75,349			
	業務量(人工)		正規		1.03人		会計年度	2.30人		正規		1.03人		会計年度	2.30人		正規		1.03人		会計年度	2.30人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・近隣住民の関心が比較的高い公園については、維持管理ボランティア組織として「公園愛護会」の設置を進めており、公園愛護会と合同で公園整備を行っている。
当年度生じた新たな問題等	・近年の温暖化の影響か雑草の育成が早く、除草の頻度が3回/年では足りないことから、苦情が多く利用者の満足度が得られていない状況が続いている。 ・除草後の刈草について、飛散防止や火災予防の観点から集草や除草を一部の公園で強く要望されており、委託事業者も含めて新たに集草作業を追加して対応している。 ・道の駅である小坂田公園は、経路(継ぎ足し)充電施設として、電気自動車充電器の整備要望がある。
見直し対象の補助金等	

作成担当者	建設事業部	都市計画課	整備係	職名	主査、技師	氏名	若林英男、吉澤雄一郎	連絡先(内線)	1245、1244
最終評価者	都市計画課長		氏名	米山 進	担当係長	整備係長		氏名	中田 健太郎

○評価指標

評価指標(単位)	草刈り及び樹木剪定等の3回以上実施率(%)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		89.1	62.5	44.7
実績値(事後評価)	44.5	89.1	76.3	
目標値		90	90	90
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	1	低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	・公園照明灯をLED照明機器に更新するリース契約を締結した。(31公園123灯、リース期間10年間) ・小坂田公園指定管理者制度移行準備として備品を購入した。 ・せん定や草刈り等の維持管理を業務委託した。
成果	・公園照明灯のLED化により消費電力を削減し、CO ₂ 削減に寄与した。 ・公園の維持管理を行った結果、公共の福祉の増進につながるとともに市内緑地の保全ができた。
課題	・公園内の高木が成長し枝が越境するなど、強せん定が必要な状況が見られ、大掛かりな維持管理作業が求められている。 ・地元協力など維持管理方法の新たな仕組みづくりが必要である。

令和6～8年度 実施計画編成シート(ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	公園等管理諸経費			課名	都市計画課		新規/継続	継続	会計	一般	市長マニフェスト	Ⅳ 安心安全なまちで未来を支える
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	9 まちづくり・防災・インフラ		目的	対象	市民及び市外からの来訪者				
	施策	道路・橋梁・公園等が計画的に整備や維持・更新される					意図	安全で安心な憩いの場を確保する。				
	9-3						手段	高木剪定、除草業務委託、営繕修繕等の維持管理を行う。				

○ 新年度予算編成に向けた定性評価(令和5年度事中評価を踏まえた今後の事業展開)

改善・改革案	・道の駅である小坂田公園において、利用者ニーズの高い電気自動車充電器を整備することにより、電気自動車等の普及を促進し、カーボンニュートラルの取組みに寄与する。	新年度予算 要求事項	・新規に除草管理が必要となる、ぶどうの郷北・南公園、野村桔梗ヶ原1号・2号公園の管理委託料を計上する。 ・小坂田公園の室内子どもアスレチックの供用開始に伴い、施設管理委託料を計上する。 また、電気自動車充電器設置の設計委託料を計上する。 ・公園の除草回数を増やし刈草等の飛散防止・火災予防対策のため集草器を導入する。
--------	---	---------------	---

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
○維持管理 ・小坂田公園を除く維持管理費 ・小坂田公園指定管理料 ○小坂田公園管理委託料 ○小坂田公園電気自動車充電器整備(設計委託料)	○維持管理 ・小坂田公園を除く維持管理費 ・小坂田公園指定管理料 ○小坂田公園管理委託料 ○小坂田公園電気自動車充電器整備(工事、維持管理費)	○維持管理 ・小坂田公園を除く維持管理費 ・小坂田公園指定管理料 ○小坂田公園管理委託料 ○小坂田公園電気自動車充電器整備(維持管理費)

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	草刈り作業の3回以上実施率(%)	90	90	90
2				

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
営繕修繕料・備品修繕料		1,880		1,880		1,880
委託料		15,999	▲370	15,629		15,629
小坂田公園指定管理料		54,000		54,000		54,000
EV充電器設計委託		2,500	▲30	2,470		2,470
その他		9,000	▲807	8,193		8,193
事業費合計		83,379	▲1,207	82,172	+0	82,172
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	公園使用料等	2,019	2,019		2,019
	一般財源		▲1,207	80,153	+0	80,153

○ 評価コメント

第1次評価	・委託料のうち、公園の除草管理費用の増額は認める。 ・小坂田公園室内アスレチック管理委託は業務期間となる9月分の計上とする。 ・EV充電設備委託については提案のとおりとする。 ・自動車借上料の増額は認めない。希望する保育園があれば、必要最小限の範囲において公用バスを用いて実施すること。 ・集草機等についてはクラウドファンディングによる対応などを検討し、令和5年度へ前倒して対応すること。
第2次	—

作成担当者	建設事業部	都市計画課	整備係	職名	主査、主事	氏名	若林 英男、岡村 雅斗	連絡先(内線)	1245
-------	-------	-------	-----	----	-------	----	-------------	---------	------

令和5年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		公園施設長寿命化改修事業						担当課		都市計画課			
目的	対象	市民及び市外からの来訪者						施策体系		6-2-4			
	意図	安全で安心な市民憩いの場を確保する。						新規/継続		継続			
手段		都市公園を安全で安心して利用できるよう、長寿命化計画に沿って老朽化した施設の更新及び修繕を行う。						会計区分		一般			
								個別施設計画					
年度別 事業内容		令和3年度			令和4年度			令和5年度					
		○遊具撤去、更新 ○遊具修繕			○遊具修繕			○公園施設修繕					
事業費・財源		決算額		(千円)	1,937	決算額		(千円)	1,951	予算額		(千円)	4,800
		遊具撤去、更新			1,000	遊具修繕			1,951	公園施設修繕			4,800
		遊具修繕			937								
		特定	0	一般	1,937	特定	0	一般	1,951	特定	0	一般	4,800
業務量(人工)		正規	1.00人	会計年度	3.00人	正規	1.00人	会計年度	3.00人	正規	0.07人	会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等 に対する 取組状況	・遊具点検での指摘事項について、継続的に使用できるよう遊具の維持補修を計画的に行っている。
当年度に生じた 新たな問題等	・「遊具の安全に関する規 準JPFA-SP-S :2024 」が見直されることとなり、指摘項目や規格の不 適格事項 が増加する可能性が高い。
見直し対象の 補助金等	

○評価指標

評価指標(単位)	長寿命化進捗率(%)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	69.1	70.4	71.3
実績値(事後評価)	70.1	71.3	
目標値	71	75	78

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	今後の 方向性	⑤
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和4年度 事後評価

取組 内容	・遊具の点検結果に基づき、3基の遊具について危険除去を目的とした補修を実施した。
成果	・遊具の危険を解消させた結果、利用者が安全で安心して利用できる環境を整備することができた。
課題	・利用者が安全で安心して利用できる公園とするため、維持補修を継続していく必要がある。 ・令和10年度の「信州やまなみ国スポ・全障スポ大会」により、令和8年度までは国庫補助の内示率が大幅に低下する可能性があるため、現行の長寿命化計画を進捗率100%まで進める必要がある。

作成担当者	建設事業部	都市計画課	整備係	職名		主査		氏名	若林 英男	連絡先(内線)	1245
最終評価者	都市計画課長		氏名	米山 進	担当係長		整備係長		氏名	中田 健太郎	

令和6～8年度 実施計画編成シート(ハード事業)

○ 事業概要

事務事業名	公園施設長寿命化改修事業			課名	都市計画課	新規/継続	継続	会計	一般	市長マニフェスト	Ⅳ 安心安全なまちで未来を支える	
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	9 まちづくり・防災・インフラ		目的	対象	市民及び市外からの来訪者				
	施策	道路・橋梁・公園等が計画的に整備や維持・更新される			意図		安全で安心な市民憩いの場を確保する。					
	9-3				手段	市内37公園を安全で安心して利用できるよう、長寿命化計画に沿って老朽化した施設の更新及び修繕を行う。						

○ 年度別事業内容、財源内訳 (R6～R8年度)

年度	概要		項目・数量(起債対象に※)		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和6年度	○遊具修繕、その他施設修繕		遊具・施設等塗装(5公園20施設)		4,800		4,800		4,800
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
			事業費合計		4,800	+0	4,800	+0	4,800
	財源	特定財源					0		0
		一般財源			4,800	+0	4,800	+0	4,800
令和7年度	○遊具修繕、その他施設修繕		遊具・施設等塗装(7公園18施設)		4,800		4,800		4,800
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
			事業費合計		4,800	+0	4,800	0	4,800
	財源	特定財源					0		0
		一般財源			4,800	+0	4,800	+0	4,800
令和8年度	○小坂田公園施設長寿命化計画策定 ○遊具修繕、その他施設修繕		小坂田公園施設長寿命化計画策定	※	6,500	▲6,500	0		0
			遊具・施設等塗装(7公園9施設)		4,300		4,300		4,300
							0		0
							0		0
							0		0
			事業費合計		10,800	▲6,500	4,300	+0	4,300
	財源	特定財源			6,150	▲6,150	0		0
		一般財源			4,650	▲350	4,300	+0	4,300

○ 第1期中期戦略期間中の事業展開

事業の緊急性	・公園・施設ごとに偏りの生じない修繕を継続する必要がある。 ・地元要望や市長マニフェストにおいて、老朽化した遊具等の更新や適正な維持管理が求められている。
新年度予算要求事項	・長寿命化計画によるサイクルと日常点検の結果を考慮して、遊具及び施設等の安全が維持できるよう修繕を行う。

○ 査定コメント

第1次査定	・遊具の塗装や施設等塗装に係る費用については、要求どおりとする。 ・小坂田公園施設長寿命化計画の策定については、第2期中期戦略以降での実施を検討すること。
第2次査定	—

作成担当者	建設事業部	都市計画課	整備係	職名	主査	氏名	若林 英男	連絡先(内線)	1244
-------	-------	-------	-----	----	----	----	-------	---------	------

令和5年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		小坂田公園再整備事業						担当課		都市計画課			
目的	対象	市民及び市外からの来訪者						施策体系		6-2-4			
	意図	小坂田公園を魅力のある市民が集う公園に再生する。						新規/継続		継続			
手段		既存ストックと民間活力を活用した改修工事を進め、指定管理者による効率的な維持管理及び運営ができるよう準備を進める。						会計区分		一般			
								個別施設計画		○			
年度別 事業内容		令和3年度			令和4年度			令和5年度					
		○改修工事（一部R2補正対応） ○用地買収（一部R2補正対応） ○詳細設計（R2補正対応）			○改修工事 （一部R3当初繰越・R3補正繰越対応）			○改修工事					
事業費・財源		決算額		（千円）	582,277	決算額		（千円）	565,937	予算額		（千円）	215,950
		改修工事(R3当初)			1,140	工事監理（R4）			1,507	設計監理			11,500
		用地買収(R3当初)			1,745	改修工事（R4）			162,788	改修工事			204,450
		改修工事(R2補正繰越)			575,434	改修工事（R3繰越）			398,177				
		詳細設計(R2補正繰越)			3,958	設計調査（R3繰越）			3,465				
		特定		579,338	一般	2,939	特定		542,868	一般	23,069	特定	191,600
業務量(人工)		正規	1.46人	会計年度	0.00人	正規	1.46人	会計年度	0.00人	正規	1.46人	会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等 に対する 取組状況	・リニューアルオープンイベントを2回開催したほか、広報やSNSを活用してリニューアルオープンの認知度を高めた。 ・室内子どもアスレチックの工事発注に向け、4月に設計委託を発注して早期の業務着手に努めた。
当年度に生じた 新たな問題等	・社会資本整備総合交付金の内示額が要望額を下回ったため、予定工事を来年度に先送りする必要がある。 ・工事材料の物価高騰や人件費の高騰を受けて、事業費を見直す必要がある。 ・利用者からスロープの設置や遊具・日除けの増設などの要望がある。
見直し対象の 補助金等	

○評価指標

評価指標(単位)	事業進捗率(%)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	15	53	88
実績値(事後評価)	49	88	
目標値	54	88	92

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の 方向性	④
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	縮小

【参考】令和4年度 事後評価

取組 内容	・令和5年4月のリニューアルオープンに向け、補正予算により前倒した事業費333,400千円を含め、再整備工事の早期発注に努めた。 ・再整備事業の周知を図るため、市民対象のサッカー場芝生植付けイベントを開催したほか、広報やSNS等で情報発信を行った。 ・小坂田公園の一層の賑わいの創出かつ効率的な運営を図ることを目的に指定管理者の募集を行った。 ・サッカー場を対象に、ネーミングライツ・パートナーを募集した。
成果	・サッカー場の芝生植付け及び人工芝の敷設工事が完了した。 ・子ども広場の遊具及び休憩施設の整備工事が完了した。 ・管理棟(旧レストラン棟)の改修工事が完了した。 ・噴水、防災トイレ、展望駐車場及び進入路の整備工事が完了した。 ・TOYBOX・松本山雅を指定管理者に指定した。 ・サッカー場のネーミングライツ・パートナーを決定した。
課題	・小坂田公園のリニューアルオープンの周知を図るため、指定管理者と連携し、イベントや広報などを通して認知度を高める必要がある。 ・令和6年度春に室内子どもアスレチックを供用できるよう、設計業務委託及び工事を早期発注する必要がある。

作成担当者	建設事業部	都市計画課	整備係	職名	主事	氏名	岡村 雅斗	連絡先(内線)	1243
最終評価者	都市計画課長		氏名	米山 進	担当係長	整備係長	氏名	中田 健太郎	

令和6～8年度 実施計画編成シート(ハード事業)

○ 事業概要

事務事業名	小坂田公園再整備事業			課名	都市計画課	新規/継続	継続	会計	一般	市長マニフェスト	Ⅳ 安心安全なまちで未来を支える
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	9 まちづくり・防災・インフラ		目的	対象	市民及び市外からの来訪者			
	施策	道路・橋梁・公園等が計画的に整備や維持・更新される					意図	小坂田公園を魅力のある市民が集う公園に再生する。			
	9-3						手段	既存ストックと民間活力を活用した改修工事を進め、公園と地域の活性化を図る。			

○ 年度別事業内容、財源内訳(R6～R8年度)

年度	概要		項目・数量(起債対象に※)		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和6年度	○小坂田公園再整備工事 ・BBQ広場・バスケットゴール整備 ・西側駐車場整備 ・西側トイレ改修2箇所 ・西側トイレ塗装2箇所 ・屋内遊戯施設整備 ・遊具・日除け増設		BBQ広場・バスケットゴール整備	※	40,450		40,450		40,450
			西側駐車場整備	※	15,500		15,500		15,500
			西側トイレ改修2箇所	※	25,000		25,000		25,000
			西側トイレ塗装2箇所	※	3,740		3,740		3,740
			屋内遊戯施設整備	※	22,500		22,500		22,500
			遊具・日除け増設	※	20,300		20,300		20,300
			事業費合計		127,490	+0	127,490	+0	127,490
	財源	特定財源			117,300		117,300		117,300
		一般財源			10,190	+0	10,190	+0	10,190
令和7年度							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
			事業費合計		0	+0	0	0	0
	財源	特定財源					0		0
		一般財源			0	+0	0	+0	0
令和8年度							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
			事業費合計		0	+0	0	+0	0
	財源	特定財源					0		0
		一般財源			0	+0	0	+0	0

○ 第1期中期戦略期間中の事業展開

事業の緊急性	・小坂田公園再整備事業の最終年度となる。引き続き、交付金を活用しつつ整備を行う。
新年度予算要求事項	・令和5年度の交付金内示額が予算額を下回っていたことにより令和6年度に先送りした整備箇所を再度予算計上したい。 ・利用者から遊具・日除けの増設等の要望があるため、追加整備を行いたい。

○ 査定コメント

第1次査定	・要求のとおり。
第2次	—

作成担当者	建設事業部	都市計画課	整備係	職名	主事	氏名	岡村 雅斗	連絡先(内線)	1243
-------	-------	-------	-----	----	----	----	-------	---------	------

令和6～8年度 実施計画編成シート(ハード事業)

○ 事業概要

事務事業名	塩尻北部公園再整備事業			課名	都市計画課		新規/継続	新規	会計	一般	市長マニフェスト	Ⅳ 安心安全なまちで未来を支える
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	9 まちづくり・防災・インフラ		目的	対象	市民及び市外からの来訪者				
	施策	道路・橋梁・公園等が計画的に整備や維持・更新される			意図		塩尻北部公園を魅力のある地域に親しまれる公園に再生する。					
	9-3				手段		地域のニーズをとらえ、公園施設を充実させるとともに、地域住民と連携した公園づくりを行う。					

○ 年度別事業内容、財源内訳(R6～R8年度)

年度	概要		項目・数量(起債対象に※)		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和6年度	○塩尻北部公園再整備検討 ・ワークショップ ・市民アンケート		ワークショップ運営費		500		500		500
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
		事業費合計		500	+0	500	+0	500	
財源	特定財源					0		0	
	一般財源			500	+0	500	+0	500	
令和7年度	○塩尻北部公園再整備委託 ・再整備計画策定委託 ・基本設計委託 ・地形測量委託 ・費用対効果分析委託		再整備計画策定		9,700		9,700		9,700
			基本設計		7,800	▲7,800	0		0
			地形測量		5,400	▲5,400	0		0
			費用対効果分析		3,000		3,000		3,000
						0		0	
		事業費合計		25,900	▲13,200	12,700	0	12,700	
	財源	特定財源					0		0
一般財源			25,900	▲13,200	12,700	+0	12,700		
令和8年度	○塩尻北部公園再整備設計 ・実施設計委託		実施設計	※	18,600		18,600		18,600
						0		0	
						0		0	
						0		0	
						0		0	
		事業費合計		18,600	+0	18,600	+0	18,600	
	財源	特定財源			17,600		17,600		17,600
一般財源			1,000	+0	1,000	+0	1,000		

令和5年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造	プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用	施策	3	コンパクトシティの推進(持続可能なまちづくり)
目的	市街地の活性化、農山村地域のコミュニティの維持を図るとともに、これらを連携させる公共交通網の維持向上や道路環境の整備、居住環境の向上を図ることで、持続可能なまちづくりを推進します。							

2 施策の指標における成果

指標		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
統計	市街地交流拠点施設の利用者数	78.3万人	R1	66.2万人	67.5万人		増加
	既存集落型地区計画の策定集落数(累計)	0件	R1	2件	2件		4件
	地域振興バスの利用者数	14万人	R1	10.6万人	12万人		14万人
	空き家対策事業により解消した空き家件数(累計)	141件	R1	267件	323件		360件
市民	快適で魅力ある中心市街地が形成されていると感じる市民の割合	19.5%	R2	23.7%	21.5%		20.0%
	誰もが安心して歩くことが出来る歩道があると感じる市民の割合	33.3%	R2	32.0%	29.9%		35.0%
	日常生活に必要な電車・バスの交通網が整備されていると感じる市民の割合	30.2%	R2	32.8%	31.5%		32.0%
	良好な住宅・住環境が整っていると感じる市民の割合	65.2%	R2	63.7%	55.3%		68.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構 成の変更等につ いて)	・取り組み①については、コンパクトシティの実現と既存集落の維持・活性化に向けた事業を推進するため、まちづくり計画策定に関する事業を追加し、市街化編入候補地の土地利用における課題の解決及び実現に向けた事業展開の検討を行う。また、(仮)エリアマネジメント促進事業を追加し、中心市街地の機能向上(市街地再開発等)に向けた検討を行う。 ・取り組み②については、都市計画道路整備事業を最重点事業に位置付け、市内交通ネットワークの確保及び道路環境の維持向上を図るため事業を推進する。 ・取り組み③については、居住環境の整備や移住定住を促進するため事業を推進する。
役割分担の 妥当性 (市民や多様な 主体との連携 の方向性につ いて)	・市街化調整区域の既存集落については、住民主体による地区計画制度を活用したまちづくりを進めるため、地元住民の活動に積極的に協力し事業を推進する。 ・輸送対策事業については、「のるーと」及びすてっぷくんの運行を民間事業者等へ委託し、市民の生活の足を確保するとともに、地域公共交通計画に沿って進めている「のるーと」実証運行についても、民間事業者等と連携しエリア拡大を進める。 ・歩道整備事業及び交通安全施設整備事業については、通学路安全対策等、学校関係者や地元区と協力し、交通弱者の安全対策に資する整備を行う。 ・空き家対策事業については、空き家の適正管理は市が行い、利活用の推進は株式会社おじり街元気カンパニーに委託し、民間不動産事業者と連携を図り、空き家対策を推進する。

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ①		市街地の活性化と 既存集落の維持	手段	塩尻駅及び広丘駅周辺の機能向上を図る様々なまちづくり機関の支援や、定住人口の受け皿となる住居や住宅地の整備を促進するとともに、農山村地域における集落の維持・活性化を図る取り組みを支援します。また、都市部と農村部を結ぶ公共交通網を確保するとともに、将来に渡って持続可能な公共交通の在り方の検討を進めます。							
番号	施策を構成する 事務事業名		担当課	事業費			重点 点 化	方向性			
				令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト		
1	ウイングロード管理事業		都市計画課	37,624	37,759	37,760		拡充	拡大		
2	ウイングロード管理事業 (ハード事業)		都市計画課	50,000	50,000	50,000		現状維持	現状維持		
3	都市計画総務事務諸経費 (地区計画策定)		都市計画課	4,290	495	1,820		現状維持	現状維持		
4	都市計画総務事務諸経費 (都市マス改定・立適見直し)		都市計画課	-	19,371	11,420	△	現状維持	縮小		
5	輸送対策事業		都市計画課	148,777	161,011	160,210	○	拡充	拡大		
取り組み ②		安全・安心な 交通環境の確立	手段	市の基幹道路となる都市計画道路の整備を進めるとともに、通学路等の歩道整備や交差点改良などを計画的に実施します。また、通学路等の危険箇所については、学校や警察、保護者との合同点検に基づき、安全対策を進めることで、安全で安心な道路環境の整備を進めます。							
番号	施策を構成する 事務事業名		担当課	事業費			重点 点 化	方向性			
				令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト		
1	交通安全対策事業諸経費		都市計画課	10,915	10,252	10,912	△	現状維持	現状維持		
2	都市計画道路整備事業		都市計画課	29,084	368,697	306,150	◎	拡充	拡大		
3	歩道整備事業		建設課	31,271	20,861	45,000		拡充	拡大		
4	交通安全施設整備事業		建設課	19,916	52,367	20,000		現状維持	現状維持		
5	幹線道路整備事業		建設課	45,308	64,654	59,500	△	現状維持	縮小		

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

【参考】令和4年度 事後評価

施策指標 の 要因分析	・市街地交流拠点施設の利用者数については、コロナ禍の影響により目標値を大幅に下回る結果となったが、市民指標は目標値を上回っている。 ・既存集落型地区計画の策定集落数については、2地区について地元組織による具体的な検討が進められているが計画策定までには至っていない。 ・地域振興バスの利用者数については、コロナ禍からの回復傾向もあり昨年よりは増加しているがコロナ禍前の水準には戻っていない。テレワークなどの多様な働き方への移行などが原因として考えられる。一方で市民指標については基準値を上回っているため、目標値達成に向け公共交通の利便性向上に努めていく。 ・空き家対策事業により解消した空き家件数については、窓口のワンストップ化や空き家利活用促進協議会との連携、居住誘導区域内の空き家解体補助の上乗せ等により、増加している。 ・「誰もが安心して歩くことが出来る歩道があると感じる市民の割合」の低下については、中心市街地においては概ね歩道整備が整っているものの、新興住宅街での歩道整備の遅れが要因と考えられる。
施策の 定性評価	・都市マス改定・立適見直しについては、策定等検討委員会において識見者や公募委員等から意見を聴取しながら進めている。今後はTM等で市民の意見を聞きながら改定作業を進める。 ・輸送対策事業については、のる一との本格運行へ移行したエリアでの利用者数は増加している。今後も公共交通計画に沿って更なるエリア拡大に努め利用者の利便性向上を図っていく。 ・都市計画整備事業については、区画整理地内の広丘東通線及び高原通線が完成し共用開始することができた。引き続き幹線道路網のネットワーク化を図っていく。 ・空き家対策事業については、窓口のワンストップ化による相談の効率化や補助金投入による所有者の負担軽減により、空き家の解消と適正管理に努める。 ・「安全安心な交通ネットワークの確立」に向け歩道整備事業や交通安全施設整備事業については、令和4年度から通学路安全対策に資する事業を拡大し整備を進めている。

取り組み ③		居住環境の向上	手段	地域と連携した都市緑化や空き家等の適正管理を推進するとともに、空き家の解体等による不動産の有効活用を促進することで、居住環境の向上を図ります。					
番号	施策を構成する 事務事業名		担当課	事業費			重点 化	方向性	
				令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	空き家対策事業		建築住宅課	41,759	40,415	49,616	△	拡充	縮小
2	都市緑化推進事業		都市計画課	3,294	3,240	4,337		拡充	拡大
3	市営住宅管理維持補修費		建築住宅課	19,206	18,369	40,967	△	拡充	縮小

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

評価者	所属	建設事業部		職名	部長	氏名	曾根原 博		
施策担当課長	所属	建設課	氏名	武居 寿明	所属	都市計画課	氏名	米山 進	所属 建築住宅課 氏名 荻村 宰

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		ウイングロード管理事業						担当課		都市計画課															
目的	対象	ウイングロードビル、市街地の来街者、施設利用者						施策体系		6-3-1															
	意図	中心市街地の活性化とにぎわいの創出を促進する。						新規/継続		継続															
手段		施設の適切な管理・運営、負担金の交付						会計区分		一般															
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度																
	○ウイングロード施設管理 ・H29に実施した空調設備更新に関する負担金交付 ・施設管理業務委託 ・施設保険に対する負担金交付				○ウイングロード施設管理 ・H29に実施した空調設備更新に関する負担金交付 ・施設管理業務委託 ・施設保険に対する負担金交付				○ウイングロード施設管理 ・H29に実施した空調設備更新に関する負担金交付 ・施設管理業務委託 ・施設保険に対する負担金交付																
事業費・財源	決算額		(千円)		37,624		決算額		(千円)		37,759		予算額		(千円)		37,760								
	割賦負担金(空調設備改修工事)				28,924		割賦負担金(空調設備改修工事)				28,924		割賦負担金(空調設備改修工事)				28,924								
	管理業務委託料(管理業務一式)				7,620		管理業務委託料(管理業務一式)				7,620		管理業務委託料(管理業務一式)				7,620								
	施設管理負担金(火災、自賠責保険料)				1,080		施設管理負担金(火災、自賠責保険料)				1,215		施設管理負担金(火災、自賠責保険料)				1,216								
	特定		7,200		一般		30,424		特定		7,200		一般		30,559		特定		7,200		一般		30,560		
業務量(人工)		正規		0.06人		会計年度		0.00人		正規		0.06人		会計年度		0.00人		正規		0.06人		会計年度		0.00人	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・テナント収入減や電気料金高騰により、管理業務委託料の増額要望が出されている。テナント料の見直し等による改善対応を市から公社へ指示しているが、予算編成時に貸付料等を見直す可能性がある。 ・業務委託による販促イベントや松本山雅試合放映等のプロモーションを実施し、新型コロナ5類移行後も中心市街地の核施設として、賑わい創出に取り組んでいる。
当年度生じた新たな問題等	・自然災害の増加による火災保険料の改定で、保険料が値上がりとなる。 ・飲食テナント退去のため、振興公社に対して早期のテナントリーシングを指示している。
見直し対象の補助金等	

作成担当者	建設事業部	都市計画課	整備係	職名	係長	氏名	中田 健太郎	連絡先(内線)	1246
最終評価者	都市計画課長	氏名	米山 進	担当係長	整備係長	氏名	中田 健太郎		

○評価指標

評価指標(単位)	負担金等の支払(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0	0	0
実績値(事後評価)	3	3	3	
目標値		3	3	3
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	・塩尻市振興公社と管理業務委託契約を締結し、建物の管理を委託した。
成果	・業務委託等により適正な管理を行ったことで、中心市街地の核施設として、賑わい創出に寄与した。
課題	・テナント収入減少により、管理業務委託料の増額要望が出されている。 ・新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行により、中心市街地の核施設としての賑わい創出を改めて図っていく必要がある。

令和6～8年度 実施計画編成シート(ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	ウイングロード管理事業			課名	都市計画課		新規/継続	継続	会計	一般	市長マニフェスト	Ⅳ 安心安全なまちで未来を支える
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	B 共創循環	戦略分野	4 地域経済・産業・観光・就労		目的	対象	ウイングロードビル、市街地の来街者、施設利用者				
	施策	駅前や業務地・商業地などを起点に、サービスや人の集まりや流れが増える			意図		中心市街地の活性化とにぎわいの創出を促進する。					
	4-4				手段		施設の適切な管理・運営、負担金の交付					

○ 新年度予算編成に向けた定性評価(令和5年度事中評価を踏まえた今後の事業展開)

改善・改革案	・業務委託によるウイングロード全体やテナントのプロモーションを実施し、ウィズ／ポストコロナにおいても中心市街地の核施設として、賑わい創出に取り組む必要がある。	新年度予算 要求事項	・テナント収入減や電気料金高騰により、管理業務委託料の増額要望が出されている。テナント料の見直し等による改善対応を市から公社へ指示しているが、予算編成時に貸付料等を見直す可能性がある。 ・自然災害の増加による火災保険料の改定により、保険料が値上がりする。
--------	---	---------------	--

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
○ウイングロード施設管理 ・施設管理業務委託料 ・空調設備更新負担金(H29～R9) ・施設保険負担金	○ウイングロード施設管理 ・施設管理業務委託料 ・空調設備更新負担金(H29～R9) ・施設保険負担金	○ウイングロード施設管理 ・施設管理業務委託料 ・空調設備更新負担金(H29～R9) ・施設保険負担金

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	負担金等の支払(件)	3	3	3
2				

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
空調設備割賦負担金		28,924		28,924		28,924
ウイングロード管理業務委託料		7,620		7,620		7,620
施設管理負担金		1,371		1,371		1,371
				0		0
				0		0
事業費合計		37,915	+0	37,915	+0	37,915
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	ウイングロード貸付料	7,200	7,200		7,200
	一般財源		30,715	30,715	+0	30,715

○ 評価コメント

第1次評価	・提案のとおり。
第2次評価	—

作成担当者	建設事業部	都市計画課	整備係	職名	係長	氏名	中田 健太郎	連絡先(内線)	1246
-------	-------	-------	-----	----	----	----	--------	---------	------

令和5年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		ウイングロード管理事業（ハード事業）						担当課		都市計画課															
目的	対象	ウイングロードビル、市街地の来街者、施設利用者						施策体系		6-3-1															
	意図	中心市街地の活性化とにぎわいの創出を促進する。						新規/継続		継続															
手段		建築から30年近くが経過し老朽化が進む設備及び施設の計画的な修繕工事の実施						会計区分		一般															
								個別施設計画		○															
年度別 事業内容		令和3年度			令和4年度			令和5年度																	
		○ウイングロード設備改修負担金 ・計画改修 ・小破修繕 ・建物調査診断 ・改正フロン年次点検			○ウイングロード設備改修負担金 ・計画改修 ・小破修繕 ・修繕設計 ・改正フロン年次点検			○ウイングロード設備改修負担金 ・計画改修 ・小破修繕 ・消防設備修繕 ・改正フロン年次点検																	
事業費・財源		決算額		(千円)		50,000		決算額		(千円)		50,000		予算額		(千円)		50,000							
		設備改修負担金				50,000		設備改修負担金				50,000		設備改修負担金				50,000							
		特定		0		一般		50,000		特定		0		一般		50,000		特定		0		一般		50,000	
業務量(人工)		正規		0.06人		会計年度		0.00人		正規		0.06人		会計年度		0.00人		正規		0.06人		会計年度		0.00人	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等 に対する 取組状況	・建物調査診断結果に基づき、外壁や屋上防水の優先順位について再検討を行い、年次計画の見直しを行った。
当年度に生じた 新たな問題等	・突発的な修繕等が生じた場合は、修繕計画の柔軟な変更が必要となる。
見直し対象の 補助金等	

作成担当者	建設事業部	都市計画課	整備係	職名	係長	氏名	中田 健太郎	連絡先(内線)	1245
最終評価者	都市計画課長	氏名	米山 進	担当係長	整備係長	氏名	中田 健太郎		

○評価指標

評価指標(単位)	設備改修実施数(件)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0	0	0
実績値(事後評価)	1	1	
目標値	1	1	1

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	今後の 方向性	⑤
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和4年度 事後評価

取組 内容	・R3年度に先送りとなった中央監視装置等の修繕工事について、修繕計画の変更を行い、工事を完了した。
成果	・1階の照明器具をLED化したことで、消費電力を削減し、CO ₂ 削減に繋がった。 ・中央監視装置や消防設備の修繕を行うことで、利用者及び従業員の緊急時の安全確保を図ることができた。
課題	・建物調査診断に基づき、外壁や屋上防水の改修について優先順位を付け、現行の修繕計画を変更して年次計画的に進める必要がある。

令和6～8年度 実施計画編成シート(ハード事業)

○ 事業概要

事務事業名	ウイングロード管理事業（ハード事業）			課名	都市計画課		新規/継続	継続	会計	一般	市長マニフェスト	Ⅳ 安心安全なまちで未来を支える
第六次総合計画 位置付け （第1期中期戦略）	基本戦略	B 共創循環	戦略分野	4	地域経済・産業・観光・就労	目的	対象	平成22年にイトーヨーカ堂から市が買い取ったウイングロードビル 市街地の来街者、施設利用者				
	施策	駅前や業務地・商業地などを起点に、サービスや人の集まり や流れが増える					意図	中心市街地の活性化とにぎわいの創出を促進する。				
	4-4						手段	H5年のオープンから30年が経過し老朽化が進む設備及び施設の計画的な修繕工事の実施				

○ 年度別事業内容、財源内訳(R6～R8年度)

年度	概要		項目・数量(起債対象に※)		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和6年度	○ウイングロード設備改修負担金 ・計画改修 ・小破修繕		設備改修負担金		50,000		50,000		50,000
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
			事業費合計		50,000	+0	50,000	+0	50,000
財源	特定財源					0		0	
	一般財源			50,000	+0	50,000	+0	50,000	
令和7年度	○ウイングロード設備改修負担金 ・計画改修 ・小破修繕		設備改修負担金		50,000		50,000		50,000
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
			事業費合計		50,000	+0	50,000	0	50,000
財源	特定財源					0		0	
	一般財源			50,000	+0	50,000	+0	50,000	
令和8年度	○ウイングロード設備改修負担金 ・計画改修 ・小破修繕		設備改修負担金		50,000		50,000		50,000
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
			事業費合計		50,000	+0	50,000	+0	50,000
財源	特定財源					0		0	
	一般財源			50,000	+0	50,000	+0	50,000	

○ 第1期中期戦略期間中の事業展開

事業の緊急性	・ウイングロードは平成5年のオープンから30年が経過し老朽化が進んでいる。 ・テナントが営業しているため、施設や設備の改修は計画的に予防保全を促進し、安全性・機能性を確保する必要がある。
新年度予算要求事項	・修繕計画に沿った改修工事に対して、負担金を支払う。 ・自動ドア整備(2/3年目)、トイレ洋式化改修、空調設備改修 外

○ 査定コメント

第1次査定	・要求のとおり。
第2次	—

作成担当者	建設事業部	都市計画課	整備係	職名	係長	氏名	中田 健太郎	連絡先(内線)	1246
-------	-------	-------	-----	----	----	----	--------	---------	------

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		都市計画総務事務諸経費(地区計画策定)				担当課		都市計画課					
目的	対象	市街化調整区域の指定既存集落で地区計画の策定を希望する地区				施策体系		6-3-1					
	意図	地区計画を策定し既存集落の維持・活性化を図る。				新規/継続		継続					
手段		地区計画を策定したいという地区の基礎調査を行い、地域と協力し策定を進める。				会計区分		一般					
年度別 事業内容		令和3年度		令和4年度		令和5年度							
		○地区計画策定に伴う基礎調査 ○地区計画策定事前調査、市街化編入予定地事前調査		○地区計画策定に伴う基礎調査		○地区計画策定に伴う基礎調査							
事業費・財源		決算額 (千円)		4,290	決算額 (千円)		495	予算額 (千円)		1,820			
		委託料			委託料			委託料					
		・基礎調査		990	・基礎調査		0	・基礎調査		1,320			
		・地区計画策定事前調査、市街化編入予定地事前調査		3,300	・都市計画決定資料等作成		495	・都市計画決定資料等作成		500			
		特定		0	一般	4,290	特定	0	一般	495	特定	0	一般
業務量(人工)		正規	0.85人	会計年度	0.00人	正規	0.85人	会計年度	0.00人	正規	0.85人	会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・検討を続けている南内田地区については、区長が主体となり区の役員へ制度の説明を続けている状況。 ・棧敷地区について、土地の状況等を確認する基礎調査を実施した。 ・新たに金井区で取り組み検討を始めることから、区民を対象とする説明会を1回行い、制度・スケジュール感等を説明し概ね理解を得た。
当年度生じた新たな問題等	・南内田地区については、引き続き区の同意取得に苦慮している状態である。市としても地域コミュニティを分断しないよう、協議会と伴走し、地域コミュニティの形成に努める必要がある。
見直し対象の補助金等	

作成担当者	建設事業部	都市計画課	計画係	職名	主事	氏名	藤原 慎之介	連絡先(内線)	1242
最終評価者	都市計画課長		氏名	米山 進	担当係長	計画係長		氏名	浅川 忠幸

○評価指標

評価指標(単位)	地区計画の策定に取り組む集落数(地区)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		2	2	3
実績値(事後評価)	3	2	2	
目標値		2	2	2
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	・地区計画の策定について、地元推進組織等が開催する会議へオブザーバーとして出席し、検討組織を支援した。(南内田地区12回、柿沢地区23回) ・地区計画の区域及び内容について、長野県関係部局と事前調整を行った。
成果	・南内田地区及び柿沢地区については、地区計画(原案)に係り権利者の2/3以上の同意を得ることができた。 ・棧敷区については、次年度から地区計画の策定に取り組む旨の申し出を受けた。
課題	・地区計画の策定を進めるにあたって、内容を理解しないまま検討が進むと、地域住民が望む「まちづくり」のための地区計画にならない可能性があるため、引き続き制度説明会を開催するなど、地域のコミュニティを高めながら、住民主体の計画策定を進めていくことが必要である。

令和6～8年度 実施計画編成シート(ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	都市計画総務事務諸経費(地区計画策定)			課名	都市計画課	新規/継続	継続	会計	一般	市長マニフェスト	Ⅳ 安心安全なまちで未来を支える	
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	9 まちづくり・防災・インフラ		目的	対象	市街化調整区域の指定既存集落で地区計画の策定を希望する地区及び地区住民				
	施策	立地に合わせた土地や施設・建物活用の相談先があり、空き家や住居の情報が円滑に共有される			意図		地区計画を策定し既存集落の維持・活性化を図る。					
	9-2				手段		基礎調査の実施及び地区住民が組織する主体を支援する。					

○ 新年度予算編成に向けた定性評価(令和5年度事中評価を踏まえた今後の事業展開)

改善・改革案	・新たに地区計画の検討を開始したい地区に対応できるよう、基礎調査予算を確保する。 ・地区計画の検討が進み、都市計画決定する場合に備え、都市計画決定資料作成に係る予算を確保する。	新年度予算 要求事項	・現状維持とする。
--------	---	---------------	-----------

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
○地区計画策定に伴う基礎調査	○地区計画策定に伴う基礎調査	○地区計画策定に伴う基礎調査

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	地区計画の策定に取り組む集落数(地区)	2	2	2
2				

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
地区計画策定に伴う基礎調査		1,320		1,320		1,320
都市計画決定資料等作成		500		500		500
				0		0
				0		0
				0		0
事業費合計		1,820	+0	1,820	+0	1,820
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		1,820	+0	1,820	+0

○ 評価コメント

第1次評価	・提案のとおり。
第2次評価	—

作成担当者	建設事業部	都市計画課	計画係	職名	主事	氏名	藤原 慎之介	連絡先(内線)	1242
-------	-------	-------	-----	----	----	----	--------	---------	------

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名			都市計画総務事務諸経費(都市計画MP改定・立地適正化計画見直し)				担当課		都市計画課								
目的	対象	市内の居住者及び事業者、市内において居住や事業を希望する者						施策体系		6-3-1							
	意図	居住機能と都市機能の誘導を図る。						新規/継続		継続							
手段			市域の整備、開発及び保全の方針を共有し、理解を深めてもらう。						会計区分		一般						
年度別 事業内容			令和3年度			令和4年度			令和5年度								
						○都市計画基礎調査(法第6条) ○都市計画MP改定 検討委員会の組成・開催 ○立地適正化計画見直し 誘導施策実施状況、指標達成状況 の調査・評価			○都市計画MP改定 全体構想・地区別構想の策定 市MP等検討委員会の開催 地区別懇談会の開催 ○立地適正化計画見直し 誘導施策、目標値の見直し								
事業費・財源			決算額		(千円)		-	決算額		(千円)		19,371	予算額		(千円)		11,420
								都市計画MP改定・立地適正化計画見直し業務委託		都市計画MP改定・立地適正化計画見直し業務委託				11,198			
												19,371		都市計画MP策定委員会委員報酬		175	
														都市計画MP策定委員会費用弁償		30	
														その他		17	
			特定		一般		特定	5,577	一般	13,794	特定	2,600	一般	8,820			
業務量(人工)			正規		会計年度		正規	0.79人	会計年度	0.00人	正規	0.79人	会計年度	0.00人			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題 等に対する 取組状況	・地区別構想策定のため、市内10地区でタウンミーティングを実施し各地区の強み・弱み及び課題等について地元住民より意見聴取を行った。 ・策定委員会を開催し、昨年からの引き続きとなる都市計画マスタープランの全体構想案を協議したほか、新たに地区別構想や立地適正化計画の見直しについても協議を始めた。
当年度生じた新たな問題等	・立地適正化計画へ新たに防災指針を盛り込むにあたり、危険区域を確認するとともに誘導区域に対する対策をしっかりと明記することが必要。 ・地区別構想策定にあたり、タウンミーティングでいただいた意見をどのように各地区へフィードバックするか検討が必要。
見直し対象の 補助金等	

作成担当者	建設事業部	都市計画課	計画係	職名	主任・主事	氏名	辰野 裕・藤原 慎之介	連絡先(内線)	1241・1242
最終評価者	都市計画課長	氏名	米山 進	担当係長	計画係長	氏名	浅川 忠幸		

○評価指標

評価指標(単位)	MP等策定委員会及び地区別懇談会開催数			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		-	0	11
実績値(事後評価)	-	-	2	
目標値		-	2	12
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の 方向性	③
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	縮小

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	・都市計画MP改定及び立地適正化計画見直しについては、業務効率化及び経費削減を目的として、都市計画基礎調査を含めた三つの業務をプロポーザル方式により一括発注した。 ・学識者や公募委員等による都市計画MP等策定委員会を組成し、策定委員会を2回、庁内策定チーム会議を2回開催した。
成果	・都市計画基礎調査については、長野県実施要領に基づき調査結果を取りまとめた。 ・都市計画MP改定等については、基礎調査結果や社会情勢等を整理した上で、庁内関係課及び策定委員会で意見を聴取し、全体構想(案)を作成した。
課題	・都市計画MPの地区別構想については、地域特性を踏まえた地区毎の将来像を設定する必要があるため、地元住民等からの丁寧な意見聴取が必要となる。

令和6～8年度 実施計画編成シート(ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	都市計画総務事務諸経費(まちづくり計画策定)			課名	都市計画課	新規/継続	新規	会計	一般	市長マニフェスト	Ⅳ 安心安全なまちで未来を支える
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	9 まちづくり・防災・インフラ	目的	対象	都市的土地利用へ転換の余地のある市街化調整区域の一団の土地及び地権者				
	施策	立地に合わせた土地や施設・建物活用の相談先があり、空き家や住居の情報が円滑に共有される				意図	計画的な都市的土地利用への転換				
	9-2					手段	土地利用転換の道標となるまちづくり計画を策定する。				

○ 新年度予算編成に向けた定性評価(令和5年度事中評価を踏まえた今後の事業展開)

改善・改革案	・人口誘導や本市の均衡ある発展を図るため、市街化編入候補地における今後のまちづくり構想と、土地利用における課題の解決及び実現に向けた事業展開(手法・スケジュール)の検討を行う。	新年度予算 要求事項	・「まちづくり計画策定調査業務費」を新たに要求する。
--------	--	---------------	----------------------------

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
○まちづくり計画策定調査業務	○まちづくり計画策定調査業務 ○地権者同意取得業務	○事業計画・設計業務 ○地権者同意取得業務

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	市街化編入候補地内の権利者の同意率(%)	0	30	70
2				

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
まちづくり計画策定調査業務			13,000	+0	13,000		13,000
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
事業費合計			13,000	+0	13,000	+0	13,000
財源内訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		13,000	+0	13,000	+0	13,000

○ 評価コメント

第1次評価	・提案のとおり。 ・あらゆる可能性を調査する中で民間活力や、六次総の政策的な誘導人口につながるよう、柔軟な手法検討を行うこと。
第2次評価	・第1次評価のとおりとする。 ・松本市においても近接地で住宅開発をしているため、早期に実施すること。

作成担当者	建設事業部	都市計画課	計画係	職名	主事	氏名	藤原 慎之介	連絡先(内線)	1242
-------	-------	-------	-----	----	----	----	--------	---------	------

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		輸送対策事業				担当課		都市計画課									
目的	対象	高齢者等交通弱者及び市外からの来訪者				施策体系		6-3-1									
	意図	地域の公共交通確保・維持を図る。				新規/継続		継続									
手段		利便性の高い地域振興バスの運行、ダイヤ改正を行うとともにオンデマンド実証実験等を実施し、時代に即した公共交通の運行を行う。				会計区分		一般									
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度								
	○地域振興バス等の運行委託				○地域振興バス等の運行委託				○地域振興バス等の運行委託								
事業費・財源	決算額		(千円)		148,777	決算額		(千円)		161,011	予算額		(千円)		156,045		
	地域公共交通会議委員報酬				154	地域振興バス等運行				地域振興バス等運行							
	車両修繕				1,872	・地域振興バス運行委託料				94,080	・地域振興バス運行委託料				79,514		
	地域振興バス運行委託料				100,041	・のるーと運行委託料				41,151	・のるーと運行委託料				49,603		
	ODB実証実験委託料				40,940	ODB実証実験負担金				19,500	ODB実証実験負担金				26,662		
	その他				5,770	その他				6,280	その他				266		
	特定		17,879	一般		130,898	特定		14,486	一般		146,525	特定		19,330	一般	
業務量(人工)		正規	1.79人	会計年度	0.08人	正規	1.79人	会計年度	0.08人	正規	1.79人	会計年度	0.08人				

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・「のるーと」登録者のうち半数近い方が未利用であることから、利用促進及び利用にあたっての利便性向上を図るため、9月から市公式LINEと連携してミニアプリを開設。市公式LINEから登録及び予約等の受付を実施している。 ・「のるーと」利用者増加に伴い平均待ち時間が延びたため、より多くの方が乗降できるようにシステム上の乗合レベルを見直し、利用環境の改善を図った。 ・令和4年のダイヤ改正により利用者からいただいた宗賀線に関する意見について、要望に寄り添ったダイヤ改正を4月1日に実施した。
当年度生じた新たな問題等	・「のるーと」の利便性の高さからタクシーと同水準のサービスを期待する利用者が一定数いるため、事業に対する認識齟齬が発生している。 ・「のるーと」転換対象路線に位置付けられていない4路線において、「のるーと」転換への強い要望が寄せられている。 ・引き続き槽川線車両の老朽化が激しく修繕の頻度が増えているため、買い替えを検討する必要がある。
見直し対象の補助金等	【現行継続】 ・小野駅管理業務負担金 ・オンデマンドバス実証実験負担金

作成担当者	建設事業部	都市計画課	計画係	職名	主任	氏名	辰野 裕・日野 南	連絡先(内線)	1241・1242
最終評価者	都市計画課長	氏名	米山 進	担当係長	計画係長	氏名	浅川 忠幸		

○評価指標

評価指標(単位)	地域振興バス(オンデマンドバス含む)の利用者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	39,400	40,780	48,897	41,153
実績値(事後評価)	97,895	105,715	117393	
目標値		137,849	140,602	143,414
評価指標(単位)	地域振興バスをダウンサイジングした路線数(台)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		-	1	2
実績値(事後評価)	0	-	1	
目標値		-	1	2

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	・地域振興バス「すてっぷくん」、「のるーと」の運行を委託し、通勤通学や高齢者をはじめとする市民の「生活の足」の確保に努めた。 ・「のるーと」実証運行を新たに塩尻東エリアで半年間実施するとともに、「すてっぷくん」利用者に「のるーと」との乗車比較を行ってもらうため、地元説明会(27回)の実施とバス同乗調査(10便/日×5日間)を行った。
成果	・「すてっぷくん」の運行では、速達便やフリー降車等の新制度導入により、交通弱者等の生活の利便性向上に繋がった。 ・「のるーと」の実証運行では、乗車比較の結果、約85%の方が今後も「のるーと」の運行を希望したことに加え、「すてっぷくん」利用者から「のるーと」への転換同意も得られたことから、「すてっぷくん」塩尻東線及びみどり湖・東山線を「のるーと」の本格運行に移行することができた。(R5.4.1移行)
課題	・「のるーと」のユーザー登録者数は、実証運行終了時点で約4,700人だが、そのうち半数近い方が1回も利用していないことから、継続的な利用促進に向けた取り組みが必要。 ・利用者増加に伴い、予約から乗車までの平均待ち時間が長くなることが想定されることから、今後は利便性を担保する中で乗合率を高める等、システムの設定見直しが必要。

令和6～8年度 実施計画編成シート(ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	輸送対策事業			課名	都市計画課	新規/継続	継続	会計	一般	市長マニフェスト	Ⅳ 安心安全なまちで未来を支える
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	9 まちづくり・防災・インフラ		目的	対象	高齢者をはじめとする地域住民及び市外からの来訪者			
	施策	公共交通の利便性や、交通の安全性が高い			意図		地域の公共交通確保・維持を図る。				
	9－1				手段	すてっぷくんの運行及びダイヤ改正を行うとともに、のる一とを運行し時代やニーズに即した利便性の高い公共交通体系を構築する。					

○ 新年度予算編成に向けた定性評価(令和5年度事中評価を踏まえた今後の事業展開)

改善・改革案	・利便性の高いすてっぷくんの運行、ダイヤ改正を行うとともに、時代に即した公共交通の運行を行うため、塩尻市地域公共交通計画に定めるとおり市街地ゾーン内の「のる一と」実証実験を行う。令和5年度までに当初計画した5路線を検証し、令和6年度は最終の1路線について、すてっぷくんとの代替性を検証をする。	新年度予算 要求事項	・すてっぷくん片丘線とのる一との代替性を検証するため、実証実験に係る予算に加え、地域連携ICカードによるキャッシュレス導入費を要求する。 ・車両故障が頻発しているすてっぷくん「櫛川線」の車両を更新するため、車両購入経費を要求する。
--------	--	---------------	--

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
○すてっぷくん・のる一と運行委託 ○のる一と実証実験 ○地域連携ICカード導入	○すてっぷくん・のる一と運行委託 ○次期地域公共交通計画策定	○すてっぷくん・のる一と運行委託 ○次期地域公共交通計画策定

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	すてっぷくん・のる一との利用者数(人)	145,942	148,470	151,000
2				

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
すてっぷくん運行委託料(特交)			70,424		70,424		70,424
のる一と運行委託料(特交)			67,827		67,827		67,827
のる一と実証実験負担金			12,095		12,095		12,095
地域連携ICカード導入費一式			61,500		61,500		61,500
すてっぷくん「櫛川線」車両購入費一式			10,868	▲10,868	0		0
その他			5,025		5,025		5,025
事業費合計			227,739	▲10,868	216,871	+0	216,871
財源内訳	国庫支出金	地域連携ICカード導入	20,500		20,500		20,500
	県支出金	地域連携ICカード導入	20,500		20,500		20,500
	地方債	(名称)			0		0
	その他	地域振興バス使用料	6,000		6,000		6,000
	一般財源		180,739	▲10,868	169,871	+0	169,871

○ 評価コメント

第1次評価	・のる一と実証実験負担金については、可能な限り財源の確保に努めること。 ・地域連携ICカード導入費は提案のとおりとし、活用方法や新たな機能について、全庁的に検討すること。 ・車両購入は令和7年度へ先送りとし、過疎対策事業債を充当すること。 ・次期地域公共交通計画については、塩尻MaaSで進めているデータの蓄積や、タクシーなど既存社会資源、地域住民の移動、中心市街地の活性化との連携付けなど、総合的に分析・検討を行い計画を策定すること。
第2次評価	・ICキャッシュレスについては、決済データ等の取得により将来のコスト削減が見込めるため、早期に導入すること。 ・すてっぷくん「櫛川線」車両購入については、新たな運行形態の導入も併せて検討すること。 ・次期公共交通計画について、農村部におけるのる一との運行エリアの拡大などを検討するとともに、部活動の送迎について、のる一との空き車両の利用など、こども教育部とも連携しながら研究すること。

作成担当者	建設事業部	都市計画課	計画係	職名	主任	氏名	辰野 裕・日野 南	連絡先(内線)	1241・1242
-------	-------	-------	-----	----	----	----	-----------	---------	-----------

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名				交通安全対策事業諸経費				担当課		都市計画課									
目的		対象	市民及び市外からの来訪者						施策体系		6-3-2								
		意図	市民の交通安全意識の高揚と通学路の安全に寄与する。						新規/継続		継続								
手段		交通安全教室の開催等による市民への啓発、交通安全運動にあわせた街頭啓発、高齢者への反射材配布、新小学1年生への黄色い帽子配布、交通死亡事故現地診断開催						会計区分		一般									
年度別 事業内容		令和3年度				令和4年度				令和5年度									
		○交通安全啓発事業				○交通安全啓発事業				○交通安全啓発事業									
事業費・財源		決算額		(千円)		10,915		決算額		(千円)		10,252		予算額		(千円)		6,747	
				交通安全教室等委託料		2,000				交通安全教室等委託料		1,997		交通安全教室等委託料		2,000			
				補修用資材(交通安全施設整備)		958				補修用資材(交通安全施設整備)		1,056		補修用資材(交通安全施設整備)		1,392			
				交通安全協会負担金		2,000				交通安全協会負担金		2,000		交通安全協会負担金		2,000			
				自動急発進防止装置整備費補助金		930				その他		5,199		その他		1,355			
				その他		5,027													
				特定	10	一般	10,905	特定	0	一般	10,252	特定	0	一般	6,747				
業務量(人工)		正規	0.60人	会計年度	1.24人	正規	0.60人	会計年度	1.24人	正規	0.60人	会計年度	1.24人						

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・JR東日本が製作した模擬踏切を借用し、広丘小学校及び北小野保育園の交通安全教室において、踏切での渡り方、危険性等についての指導を行った。
当年度生じた新たな問題等	—
見直し対象の補助金等	【現行継続】 ・塩尻交通安全協会負担金 ・高齢者運転免許証自主返納支援事業負担金

作成担当者	建設事業部	都市計画課	計画係	職名	主任	氏名	大沼田 宏幸	連絡先(内線)	1242
最終評価者	都市計画課長	氏名	米山 進	担当係長	計画係長	氏名	浅川 忠幸		

○評価指標

評価指標(単位)	交通安全教室及び登下校指導実施回数(回)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		53	34	63	
実績値(事後評価)	150	90	90		
目標値		100	100	100	
評価指標(単位)	高齢者運転免許証自主返納支援事業申請者数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		72	55	64	
実績値(事後評価)	167	173	143		
目標値		120	120	120	

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	・運転免許自主返納支援事業について、申請期間の延長に係る要綱を改正するとともに、テレビ広報を2回実施し、制度周知を行った。 ・ゾーン30プラス域内においてハンブ増設の協議を行い、実際に取り付けるに至った。 ・地区要望に合わせ補修用資材を支給し、グリーンベルトなどの維持管理に寄与した。
成果	・運転免許自主返納支援事業については143名が制度を活用し、高齢者の事故防止や交通安全意識の高揚につながった。 ・様々な交通安全啓発活動の実施により、令和4年中の交通事故発生件数、傷者数は共に前年より減少し、一定の成果が見られた。
課題	・踏切における交通死亡事故の発生をうけ、踏切交通安全教室等の再発防止に向けた取り組みが必要である。

令和6～8年度 実施計画編成シート(ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	交通安全対策事業諸経費			課名	都市計画課		新規/継続	継続	会計	一般	市長マニフェスト	Ⅳ 安心安全なまちで未来を支える
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	9 まちづくり・防災・インフラ		目的	対象	市民及び市外からの来訪者				
	施策	公共交通の利便性や、交通の安全性が高い					意図	市民の交通安全意識の高揚と通学路の安全に寄与する。				
	9－1						手段	交通安全教室の開催及び街頭啓発等による市民への啓発活動を行う。				

○ 新年度予算編成に向けた定性評価(令和5年度事中評価を踏まえた今後の事業展開)

改善・改革案	・事故発生件数、負傷者数が減少傾向にあることから一定の成果が見られるため、事業費を縮小し、効果の薄い取り組みなどを見直すことにより、より効果的かつ効率的な交通安全施策を行う。	新年度予算 要求事項	・現状維持とする。
--------	---	---------------	-----------

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
○交通安全啓発事業	○交通安全啓発事業	○交通安全啓発事業

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	交通安全教室実施回数(回)	100	100	100
2	高齢者運転免許証自主返納 支援事業申請者数(人)	160	160	160

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
交通安全教室等業務委託			2,000		2,000		2,000
交通安全補修用資材(交通安全施設整備)			1,392		1,392		1,392
交通安全協会負担金			2,000		2,000		2,000
その他			1,355		1,355		1,355
					0		0
事業費合計			6,747	+0	6,747	+0	6,747
財源内訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		6,747	+0	6,747	+0	6,747

○ 評価コメント

第1次評価	・提案のとおり。
第2次評価	—

作成担当者	建設事業部	都市計画課	計画係	職名	主任	氏名	大沼田 宏幸	連絡先(内線)	1242
-------	-------	-------	-----	----	----	----	--------	---------	------

令和5年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		都市計画道路整備事業						担当課		都市計画課			
目的	対象	市民及び市外からの来訪者						施策体系		6-3-2			
	意図	渋滞解消・歩行者や自転車の安全確保などを図る。						新規/継続		継続			
手段		市内及び近隣地域の人口等を見据え、重点路線を明確にして都市計画道路を整備する。						会計区分		一般			
								個別施設計画					
年度別 事業内容		令和3年度			令和4年度			令和5年度					
		○広丘東通線(野村桔梗ヶ原地区) ○高原通線			○高原通線 ○広丘東通線(高出野村地区) ○広丘東通線(吉田地区)			○広丘東通線(高出野村地区) ○広丘東通線(吉田地区)					
事業費・財源		決算額 (千円)		29,084	決算額 (千円)		368,697	予算額 (千円)		306,150			
		広丘東通線			広丘東通線			広丘東通線					
		・ 野村桔梗ヶ原地区(R4繰越)			0	・ 野村桔梗ヶ原地区			232,316	・ 高出野村地区			179,850
		・ 段丘部			29,084	・ 高出野村、吉田地区			31,395	・ 吉田地区			126,300
		高原通線(R4繰越)			0	高原通線			104,600				
						その他			386				
		特定	27,542	一般	1,542	特定	347,788	一般	20,909	特定	290,775	一般	15,375
業務量(人工)		正規	0.66人	会計年度	0.00人	正規	0.66人	会計年度	0.00人	正規	0.66人	会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等 に対する 取組状況	・塩尻市公共用地等取得及び処分審査委員会で、吉田地区及び高出野村地区にかかる用地取得単価を確定した。 ・高出野村地区及び吉田地区の地権者と用地交渉を進めている。 ・吉田地区の埋蔵文化財包蔵地については、埋蔵文化財調査期間を確保するため、早期の用地取得・移転補償に努めている。
当年度に生じた 新たな問題等	・補償物件調査の結果、移転補償費が42,000千円不足することが判明した。令和5年度予算内で事業を進めるため、移転補償費等が高額な吉田地区の地権者との契約を令和6年度に先送りし、その分の令和5年度予算を高出野村地区の道路工事費に振り替える。
見直し対象の 補助金等	

○評価指標

評価指標(単位)	広丘東通線整備率(%)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	45.3	46.9	54.6
実績値(事後評価)	46.9	54.6	
目標値	54.6	54.6	54.6

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の 方向性	①
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和4年度 事後評価

取組 内容	・野村桔梗ヶ原土地区画整理地内の広丘東通線及び高原通線の道路新設工事について、土地区画整理組合と工事負担金の協定を締結した。 ・広丘東通線高出野村地区(L=350m)の測量・設計・補償調査を実施した。 ・広丘東通線吉田地区(L=240m)の測量・補償調査を実施した。
成果	・野村桔梗ヶ原土地区画整理地内の広丘東通線(L=410m)及び高原通線(L=370m)の区間が完成し、供用を開始した。 ・広丘東通線高出野村地区の測量・設計・補償調査が完了した。 ・広丘東通線吉田地区の測量・補償調査が完了した。
課題	・広丘東通線は野村桔梗ヶ原土地区画整理地の南端で丁字路での暫定利用となっているため、高出野村地区の整備を引き続き進める必要がある。 ・広丘東通線吉田地区について、埋蔵文化財包蔵地の調査を行うため、早期に用地取得及び物件移転補償を進める必要がある。

作成担当者	建設事業部	都市計画課	整備係	職名	主査、技師	氏名	若林 英男、吉澤 雄一朗	連絡先(内線)	1245、1244
最終評価者	都市計画課長		氏名	米山 進	担当係長	整備係長		氏名	中田 健太郎

令和6～8年度 実施計画編成シート(ハード事業)

○ 事業概要

事務事業名	都市計画道路整備事業			課名	都市計画課	新規/継続	継続	会計	一般	市長マニフェスト	Ⅳ 安心安全なまちで未来を支える
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	9 まちづくり・防災・インフラ		目的	対象	市民及び市外からの来訪者			
	施策	道路・橋梁・公園等が計画的に整備や維持・更新される			意図		渋滞解消・歩行者や自転車の安全確保などを図る。				
	9-3				手段		市内及び近隣地域の人口等を見据え、重点路線を明確にして都市計画道路を整備する。				

○ 年度別事業内容、財源内訳(R6～R8年度)

年度	概要		項目・数量(起債対象に※)		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和6年度	○広丘東通線		高出野村地区 1工区	※	100,000		100,000		100,000
			吉田地区	※	232,900		232,900		232,900
							0		0
							0		0
							0		0
			事業費合計			332,900	+0	332,900	+0
	財源	特定財源			316,250		316,250		316,250
一般財源			16,650	+0	16,650	+0	16,650		
令和7年度	○高原通線 ○広丘東通線		九里巾地区	※	30,200		30,200		30,200
			不動産鑑定		1,400		1,400		1,400
			高出野村地区 2工区	※	15,500		15,500		15,500
			不動産鑑定		1,300		1,300		1,300
							0		0
			事業費合計			48,400	+0	48,400	0
	財源	特定財源			43,350		43,350		43,350
		一般財源			5,050	+0	5,050	+0	5,050
令和8年度	○高原通線 ○広丘東通線 ○広丘西通線		九里巾地区	※	162,100		162,100		162,100
			高出野村地区 2工区	※	243,500		243,500		243,500
			広丘郷原地区	※	131,600	▲131,600	0		0
							0		0
							0		0
			事業費合計			537,200	▲131,600	405,600	+0
	財源	特定財源			510,300	▲125,000	385,300		385,300
		一般財源			26,900	▲6,600	20,300	+0	20,300

○ 第1期中期戦略期間中の事業展開

事業の 緊急性	・継続整備している路線のため、早期に全線を同規格に整備しなければならない。
新年度 予算 要求 事項	・幹線道路のアクセス改善のため、対象路線を継続的に整備したい。 ・高出野村地区 工事 L=350m ・吉田地区 用地 A=190㎡、補償 建物1棟 外 工事 L=240m

○ 査定コメント

第1次 査定	・広丘西通線については、建設課の歩道整備事業で実施する広丘南保育線北線を優先的に進めること。 ・都市計画道路整備は第2期中期戦略期間に先送りとする。
第2次	—

作成担当者	建設事業部	都市計画課	整備係	職名	主査、技師	氏名	若林 英男、吉澤 雄一郎	連絡先(内線)	1244
-------	-------	-------	-----	----	-------	----	--------------	---------	------

令和5年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		歩道整備事業				担当課		建設課					
目的	対象	園児、児童、生徒、高齢者等の歩道利用者				施策体系		6-3-2					
	意図	安全に安心して通行できる歩行空間を確保する。				新規/継続		継続					
手段		通学路や歩行者の多い道路への歩道整備				会計区分		一般					
						個別施設計画							
年度別 事業内容		令和3年度		令和4年度		令和5年度							
		○君石野村線 ○下西条町区線 ○広丘南保育園北線外2路線		○下西条町区線 ○広丘南保育園北線外2路線 ○市道桔梗ヶ原郷原線(郷福寺工区)		○広丘南保育園北線外2路線 ○市道桔梗ヶ原郷原線(郷福寺工区)							
事業費・財源		決算額 (千円)		31,271	決算額 (千円)		20,861	予算額 (千円)		45,000			
		本工事費		31,271	用地取得費		16,186	測量設計調査委託料		5,000			
					物件移転補償費		0	本工事費		15,000			
					測量設計調査委託料		4,675	用地取得費		15,000			
								物件移転補償費		10,000			
		特定	28,899	一般	2,372	特定	17,295	一般	3,566	特定	42,950	一般	2,050
業務量(人工)		正規	0.74人	会計年度	0.00人	正規	0.74人	会計年度	0.00人	正規	0.74人	会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等 に対する 取組状況	・広丘南保育園北線外2路線と桔梗ヶ原郷原線(郷福寺工区)については、本年度も社会資本整備総合交付金の内示率が低い状況であったが、路線の進捗状況に合わせ事業間流用等し事業の進捗を図っている。
当年度に生じた 新たな問題等	・広丘南保育園北線外2路線については、近年、社会資本整備総合交付金の内示率が低い状況が続いており、事業が全体的に先延ばしになる傾向にある。 ・市道桔梗ヶ原郷原線(郷福寺工区)については、解体費及び道路建設費の高騰により、本年度、予算不足が生じたため、2箇年に分けての施工を実施する。
見直し対象の 補助金等	

作成担当者	建設事業部		建設課		建設係		職名	建設係長	氏名	三村 直樹		連絡先(内線)	1254
最終評価者	建設課長			氏名	武居 寿明			担当係長	建設係長			氏名	柏原 禎磨

○評価指標

評価指標(単位)	歩道整備延長(km)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0.10	0.00	0.00
実績値(事後評価)	0.10	0.00	
目標値	0.10	0.23	0.23

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の方向性	①
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和4年度 事後評価

取組 内容	・桔梗ヶ原郷原線(郷福寺工区)は園児、児童、生徒等の歩行者の安全空間を確保するために、市道拡幅・歩道整備の詳細設計及び用地取得を実施した。 ・広丘南保育園北線外2路線は歩道整備に向けて用地測量及び補償調査業務に着手した。
成果	・広丘南保育園北線外2路線については、次年度以降の事業用地取得に向け公図混乱地域の解消に努めた。
課題	・社会資本整備総合交付金の内示率が低下傾向にあり、事業の進捗が遅れる傾向にある。今後の財源確保について検討する必要がある。

令和6～8年度 実施計画編成シート(ハード事業)

○ 事業概要

事務事業名	歩道整備事業			課名	建設課	新規/継続	継続	会計	一般	市長マニフェスト	Ⅳ 安心安全なまちで未来を支える
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	9 まちづくり・防災・インフラ		目的	対象	中学校・小学校・保育園へ通学する児童・生徒・園児等			
	施策	道路・橋梁・公園等が計画的に整備や維持・更新される					意図	安全安心な歩行空間の確保をする。			
	9-3						手段	通学路への歩道整備工事			

○ 年度別事業内容、財源内訳(R6～R8年度)

年度	概要		項目・数量(起債対象に※)		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和6年度	○歩道整備 ・広丘南保育園北線外2路線 ・桔梗ヶ原郷原線(郷福寺工区)		用地補償費(1工区)	※	45,000		45,000		45,000
			測量費(2工区)	※	10,000		10,000		10,000
			工事費(郷福寺工区)	※	21,000		21,000		21,000
							0		0
							0		0
			事業費合計		76,000	+0	76,000	+0	76,000
	財源	特定財源		72,500		72,500		72,500	
	一般財源		3,500	+0	3,500	+0	3,500		
令和7年度	○歩道整備 ・広丘南保育園北線外2路線		工事費(1工区)	※	90,000		90,000		90,000
			用地補償費(2工区)	※	15,000		15,000		15,000
			測量費(2工区)	※	5,000		5,000		5,000
							0		0
							0		0
			事業費合計		110,000	+0	110,000	0	110,000
	財源	特定財源		105,000		105,000		105,000	
	一般財源		5,000	+0	5,000	+0	5,000		
令和8年度	○歩道整備 広丘南保育園北線外2路線		用地補償費(2工区)	※	45,000		45,000		45,000
			設計委託料(2工区)	※	2,000		2,000		2,000
							0		0
							0		0
							0		0
			事業費合計		47,000	+0	47,000	+0	47,000
	財源	特定財源		44,800		44,800		44,800	
	一般財源		2,200	+0	2,200	+0	2,200		

○ 第1期中期戦略期間中の事業展開

事業の緊急性	・歩道整備事業の対象路線は広丘小学校、広陵中学校、広丘南保育園への通学・通園路となっているが、交通量の割に幅員が狭く、車両と歩行者のすれ違いで接触事故の発生が危惧される。早急に歩道を整備することで生徒及び歩行者の安全を確保し、交通の円滑化を図る。
新年度予算要求事項	・広丘南保育園北線外2路線については、R5年度の補助金内示率が低かったことにより不足した予算分を追加要求する。 ・郷福寺工区は、県道からの約L=70mの道路拡幅を完了させる。

○ 査定コメント

第1次査定	・要求のとおり。 ・事業の繰り越しをせず、最優先で取り組むこと。
第2次	・第1次査定のとおりとする。

作成担当者	建設事業部	建設課	建設係	職名	課長補佐	氏名	三村 直樹	連絡先(内線)	1254
-------	-------	-----	-----	----	------	----	-------	---------	------

令和5年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		交通安全施設整備事業						担当課		建設課			
目的	対象	市内及び市外からの来訪者						施策体系		6-3-2			
	意図	交通事故撲滅に向けた安全安心な交通環境を整備する。						新規/継続		継続			
手段		各地区の交通安全施設の設置と通学路の安全施設整備の実施						会計区分		一般			
								個別施設計画					
年度別 事業内容		令和3年度			令和4年度			令和5年度					
		○交通安全施設設置工事 ○通学路安全対策工事			○交通安全施設設置工事 ○通学路安全対策工事			○交通安全施設設置工事 ○通学路安全対策工事					
事業費・財源		決算額		(千円)	19,916	決算額		(千円)	52,367	予算額		(千円)	20,000
		交通安全施設設置工事		14,916	交通安全施設設置工事		43,371	交通安全施設設置工事		10,000	交通安全施設設置工事		10,000
		通学路安全対策工事		5,000	通学路安全対策工事		8,996	通学路安全対策工事		10,000	通学路安全対策工事		10,000
		特定		4,750	一般	15,166	特定	36,342	一般	16,025	特定	4,750	一般
業務量(人工)		正規	0.28人	会計年度	0.00人	正規	0.28人	会計年度	0.00人	正規	0.28人	会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等 に対する 取組状況	・地元要望によるカーブミラーや警戒標識等を設置するとともに、道路利用者等から寄せられる危険箇所の改善要望についても、緊急性や必要性を考慮し交通安全施設の整備を実施している。
当年度に生じた 新たな問題等	・交通安全施設設置工事は、これまで地元要望に基づき事業を実施してきたが、近年は商工会議所や病院関係の要望なども多数あり、予算の確保も含めた対応に苦慮している。
見直し対象の 補助金等	

作成担当者	建設事業部	建設課	維持係	職名	主任	氏名	酒井 健太	連絡先(内線)	1257
最終評価者	建設課長	氏名	武居 寿明	担当係長	維持係長	氏名	南山 貴史		

○評価指標

評価指標(単位)	通学路合同点検を踏まえた箇所付けの事業実施率(%)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0	0	0
実績値(事後評価)	88	100	
目標値	100	100	100

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の 方向性	⑤
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和4年度 事後評価

取組 内容	・安全で安心な交通環境を確保するため、地元要望及び通学路合同点検を踏まえ交通安全施設の整備や補修を実施した。
成果	・交通安全施設の整備や補修を実施したことにより、市内小中学校をはじめとする歩行者の安全を確保することができた。 ・ゾーン30プラスによる交通規制により、生活道路における人優先の通行空間を確保することができた。
課題	・交通安全施設の老朽化が著しいとともに、新たな宅地開発等によりカーブミラーの新設要望等を増えているため、適切な予算確保が必要となる。

令和6～8年度 実施計画編成シート(ハード事業)

○ 事業概要

事務事業名	交通安全施設整備事業			課名	建設課	新規/継続	継続	会計	一般	市長マニフェスト	Ⅳ 安心安全なまちで未来を支える
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	9 まちづくり・防災・インフラ		目的	対象	市民及び市外からの来訪者			
	施策	公共交通の利便性や、交通の安全性が高い			意図		交通事故撲滅に向けた安全安心な交通環境を整備する。				
	9－1				手段		各地区の交通安全施設の設置と通学路の安全施設整備の実施				

○ 年度別事業内容、財源内訳(R6～R8年度)

年度	概要		項目・数量(起債対象に※)		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和6年度	○交通安全施設設置工事 ○通学路安全対策工事		交通安全施設設置工事		10,000		10,000		10,000
			通学路安全対策工事	※	10,000		10,000		10,000
							0		0
							0		0
							0		0
			事業費合計		20,000	+0	20,000	+0	20,000
	財源	特定財源			9,500		9,500		9,500
令和7年度	○交通安全施設設置工事 ○通学路安全対策工事		交通安全施設設置工事		10,000		10,000		10,000
			通学路安全対策工事	※	10,000		10,000		10,000
							0		0
							0		0
							0		0
			事業費合計		20,000	+0	20,000	0	20,000
	財源	特定財源			9,500		9,500		9,500
令和8年度	○交通安全施設設置工事 ○通学路安全対策工事		交通安全施設設置		10,000		10,000		10,000
			通学路安全対策工事	※	10,000		10,000		10,000
							0		0
							0		0
							0		0
			事業費合計		20,000	+0	20,000	+0	20,000
	財源	特定財源			9,500		9,500		9,500
	財源	一般財源			10,500	+0	10,500	+0	10,500

○ 第1期中期戦略期間中の事業展開

事業の 緊急性	・通学路合同点検及び交通事故発生箇所の対策について、迅速に対応する必要がある。
新年度 予算 要求 事項	・事故を未然に防止し、交通安全施設の適切な維持管理を継続するため、前年度と同規模の予算を要求する。

○ 査定コメント

第1次 査定	・要求のとおり。
第2次	—

作成担当者	建設事業部	建設課	維持係	職名	主任	氏名	酒井 健太	連絡先(内線)	1257
-------	-------	-----	-----	----	----	----	-------	---------	------

令和5年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		幹線道路整備事業				担当課		建設課			
目的	対象	市民及び市外からの来訪者				施策体系		6-3-2			
	意図	安全で円滑な通行の確保と道路環境及び住環境を改善する。				新規/継続		継続			
手段		幹線道路の拡幅改良や交差点改良等の整備				会計区分		一般			
						個別施設計画					
年度別 事業内容		令和3年度		令和4年度		令和5年度					
		○南熊井郷原線(歯科大東交差点改良) ○町区上西条線(塩尻町交差点改良) ○宗賀中央保育園国道取付道路		○南熊井郷原線(歯科大東交差点改良) ○町区上西条線(塩尻町交差点改良) ○宗賀中央保育園国道取付道路		○南熊井郷原線(歯科大東交差点改良) ○町区上西条線(塩尻町交差点改良)					
事業費・財源		決算額 (千円)		45,308	決算額 (千円)		64,654	予算額 (千円)		59,500	
		測量設計調査委託料		2,673	本工事費		46,871	本工事費		58,500	
		分筆測量等委託料		155	用地取得費		1,688	物件移転補償費		1,000	
		本工事費		1,298	物件移転補償費		16,095				
		用地取得費		7,876							
		物件移転補償費		33,306							
		特定 41,642 一般 3,666		特定 45,959 一般 18,695	特定 56,800 一般 2,700						
業務量(人工)		正規 3.14人 会計年度 0.00人	正規 3.14人 会計年度 0.00人	正規 3.14人 会計年度 0.00人							

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等 に対する 取組状況	・塩尻町交差点については、積極的に用地交渉を行い事業用地として必要な土地の取得に努めている。また、用地取得済み箇所については道路拡幅工事を実施した。
当年度に生じた 新たな問題等	・塩尻町交差点の取得難航用地について、現在、遺産分割協議の手続きを進めていると伺っているが、事業用地確保に向け引き続き交渉を継続する。
見直し対象の 補助金等	

作成担当者	建設事業部	建設課	建設係	職名	主任	氏名	二 茅 将 大	連絡先(内線)	1254
最終評価者	建設課長	氏名	武居 寿明	担当係長	建設係長	氏名	柏原 禎磨		

○評価指標

評価指標(単位)	幹線道路改良延長(km)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0.00	0.00	0.26
実績値(事後評価)	0.00	0.33	
目標値	0.15	0.35	0.57

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	今後の 方向性	③
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	縮小

【参考】令和4年度 事後評価

取組 内 容	・安心安全な交通環境の整備を図るため、(仮)歯科大東交差点改良工事に着手するとともに、宗賀中央保育園国道線の工事を実施した。また、各路線の用地買収及び支障物件移転補償を実施した。
成 果	・各路線の整備により地域住民の利便性が向上するとともに、児童・生徒の通学に際しての安全性の確保が図られた。
課 題	・近年、用地取得に伴う地権者との交渉が集中しているため、専門知識を持った職員の配置が必要である。

令和6～8年度 実施計画編成シート(ハード事業)

○ 事業概要

事務事業名	幹線道路整備事業			課名	建設課		新規/継続	継続	会計	一般	市長マニフェスト	Ⅳ 安心安全なまちで未来を支える
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	9 まちづくり・防災・インフラ		目的	対象	市民及び市外からの来訪者				
	施策	道路・橋梁・公園等が計画的に整備や維持・更新される					意図	安全で円滑な通行の確保と道路環境及び住環境を改善する。				
	9-3						手段	幹線道路の拡幅改良や交差点改良の整備				

○ 年度別事業内容、財源内訳(R6～R8年度)

年度	概要		項目・数量(起債対象に※)		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和6年度	○塩尻町交差点改良事業		工事	※	10,000		10,000		10,000
			用地買収費	※	8,000		8,000		8,000
			物件移転補償費(信号機ほか)	※	10,000		10,000		10,000
							0		0
							0		0
			事業費合計			28,000	+0	28,000	+0
	財源	特定財源				21,900		21,900	
一般財源				6,100	+0	6,100	+0	6,100	
令和7年度							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
			事業費合計			0	+0	0	0
	財源	特定財源						0	
一般財源				0	+0	0	+0	0	
令和8年度	○片丘バイパス関連事業 ・測量調査設計業務委託		測量調査設計業務委託	※	5,000		5,000		5,000
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
			事業費合計			5,000	+0	5,000	+0
	財源	特定財源				4,500		4,500	
一般財源				500	+0	500	+0	500	

○ 第1期中期戦略期間中の事業展開

事業の緊急性	・塩尻町交差点において、R4年に車両同士の衝突死亡事故が発生した。早急に安全な交差点形状に改良する必要がある。
新年度予算要求事項	・継続事業であり、事業の最終年度になるため改良に必要な予算を要求する。

○ 査定コメント

第1次査定	・要求のとおり。
第2次	・第1次査定のとおりとする。

作成担当者	建設事業部	建設課	建設係	職名	課長補佐	氏名	柏原 禎磨	連絡先(内線)	1254
-------	-------	-----	-----	----	------	----	-------	---------	------

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		空き家対策事業				担当課		建築住宅課							
目的	対象	空き家の所有者又は空き家を利活用し、本市に移住・定住をしようとしている者				施策体系		6-3-3							
	意図	空き家の整備・改修や解体への補助を行い、空き家の縮減と良好な生活環境の保全を図る。				新規/継続		継続							
手段		居住環境を整備することにより、本市への移住又は定住を促進するため、空き家の活用等に要する経費に対して補助するもの。				会計区分		一般							
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度						
	○住宅ストック活用事業補助金 ○空き家利活用事業負担金				○住宅ストック活用事業補助金 ○空き家利活用事業業務委託				○空き家補助金 ○空き家利活用事業業務委託 ○地域おこし協力隊の活用						
事業費・財源	決算額		(千円)		41,759	決算額		(千円)		40,415	予算額		(千円)		46,416
	住宅ストック活用事業補助金				26,405	住宅ストック活用事業補助金				24,025	空き家補助金				29,200
	空き家利活用事業負担金				11,889	空き家利活用事業委託料				13,200	空き家利活用事業委託料				11,910
	その他				3,465	その他				3,190	地域おこし協力隊関連経費				4,324
											その他				982
業務量(人工)	特定	3,809	一般	37,950	特定	11,458	一般	28,957	特定	4,780	一般	41,636			
	正規	0.78人	会計年度	0.87人	正規	0.78人	会計年度	0.87人	正規	0.78人	会計年度	0.87人			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・特定空き家1件について所有者が補助金を活用し解体した。 ・納税通知チラシへの空き家等ハンドブックのQRコードを掲載や、広報しおじり、テレビ広報で空き家対策をPRした。また、8地区の公民館と共催で空き家等対策住民啓発講座の開催を企画し、10月までに5地区で実施予定である。 ・年内の公表に向け空家等対策計画の見直し案を作成中である。
当年度生じた新たな問題等	・空き家等対策の推進に関する特別措置法が改正され、管理不全空き家の定義等が今後国から示されるため、空き家管理条例の改正法に則した改正が必要となる。
見直し対象の補助金等	【内容を見直し継続】 ・塩尻市移住・定住促進居住環境整備事業補助金

作成担当者	建設事業部	建築住宅課	建築住宅係	職名	主任	氏名	宮下 翔斗	連絡先(内線)	1291
最終評価者	建築住宅課長		氏名	荻村 幸	担当係長	建築住宅係長(住宅担当)		氏名	上野 晃

○評価指標

評価指標(単位)	空き家等の数(戸)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		766	1,248	1,215
実績値(事後評価)	786	760	1,209	
目標値		795	1,200	1,200
評価指標(単位)	特定空き家等の数(戸)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		4	3	1
実績値(事後評価)	4	3	2	
目標値		3	3	3

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	④
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	縮小

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	・特定空き家を新たに1件認定した。特定空き家の認定解除に向け所有者への助言、指導、勧告を行った。 ・R3年度に実施した空き家調査に基づき実態調査を行い、管理状況のランク付けを行った。 ・市としおじり街元気カンパニーがそれぞれの空き家情報を一元化するため、空き家情報管理システムを構築した。
成果	・特定空き家4件のうち2件が必要な措置を講じたため、認定を解除し、R4年度末の特定空き家が2件となった。 ・実態調査の結果空き家数が1,209件となり、前回H30年度調査の825件から+384件の大幅な増加となった。 ・空き家情報管理システムは10月から稼働となった。
課題	・特定空き家に認定される場合、空き家となってから相当の年数が経過しているため、所有者の所在不明や相続・権利等の問題があり、措置に向けた対応が難航することが多くなっている。 ・塩尻市空き家等ハンドブックを活用し、空き家対策の必要性を広報していく必要がある。 ・空き家補助金利活用のさらなる推進のため、対象の変更等内容を見直す必要がある。

令和6～8年度 実施計画編成シート(ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	空き家対策事業			課名	建築住宅課	新規/継続	継続	会計	一般	市長マニフェスト	Ⅳ 安心安全なまちで未来を支える	
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	9 まちづくり・防災・インフラ		目的	対象	空き家の所有者又は空き家を利活用し、本市に移住・定住をしようとしている者				
	施策	立地に合わせた土地や施設・建物活用の相談先があり、空き家や住居の情報が円滑に共有される			意図		空き家の縮減と良好な生活環境の保全を図る。					
	9-2				手段		空き家の整備・改修や解体への補助を行い、居住環境を整備することにより、本市への移住又は定住を促進するため、空き家の活用等に要する経費に対して補助するもの。					

○ 新年度予算編成に向けた定性評価(令和5年度事中評価を踏まえた今後の事業展開)

改善・改革案	・法律が一部改正され、増え続ける管理不全空き家等への対応や早期に空き家の利活用に繋がるような施策の展開が必要となるため、空き家ハンドブック等を用いた適正管理や利活用等の住民啓発活動を行う。 ・早期の空き家活用や解体に繋げ、解体後の土地流動を図るため、補助金における補助対象者等の見直しを行う。	新年度予算 要求事項	・空き家補助金における居住誘導区域内の旧耐震基準空き家に対する解体補助金額の加算が令和5年度で終了するため削減額する。 ・空き家補助金の内訳件数を実績に合わせ変更する。また、空き家の利活用促進のため市外在住者の空き家購入者への加算を計上することに伴い増額とする。 ・空き家利活用事業委託料については、人件費上昇や住民啓発講座、相談会の開催数等、また、空き家バンクホームページリニューアルに伴い増額とする。
--------	---	---------------	--

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
○空き家補助金 ○空き家利活用事業業務委託 ○地域おこし協力隊の活用	○空き家補助金 ○空き家利活用事業業務委託 ○地域おこし協力隊の活用	○空き家補助金 ○空き家利活用事業業務委託

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	空き家バンク登録物件の成約累計件数(件)	230	260	290
2	Dランク空き家の数(件)	8	7	6

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
空き家補助金			23,700	▲1,000	22,700		22,700
空き家利活用事業委託料			13,248	▲880	12,368		12,368
地域おこし協力隊関連経費			3,990		3,990		3,990
その他			1,000		1,000		1,000
					0		0
事業費合計			41,938	▲1,880	40,058	+0	40,058
財源内訳	国庫支出金	社会資本整備総合交付金 住宅地区改良事業	3,000		3,000		3,000
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	緊急安全措置代	640		640		640
	一般財源		38,298	▲1,880	36,418	+0	36,418

○ 評価コメント

第1次評価	・空き家補助金について、現状で着実な成果を見せているため、市外在住者の空き家改修補助加算は認めない。 ・空き家利活用事業委託料について、空き家バンクホームページリニューアルに係る製作費及び維持費は認めない。既存のホームページを有効活用し、引き続き周知していくこと。
第2次評価	—

作成担当者	建設事業部	建築住宅課	建築住宅係	職名	主任	氏名	宮下 翔斗	連絡先(内線)	1291
-------	-------	-------	-------	----	----	----	-------	---------	------

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		都市緑化推進事業				担当課		都市計画課						
目的	対象	市民及び市外からの来訪者				施策体系		6-3-3						
	意図	緑化に対する意識の醸成と良好な住環境の整備				新規/継続		継続						
手段		開発緑地の樹木の剪定及び伐採、遊具の点検及び修繕を行うとともに、記念樹(出生・新築)の配布等を行う。				会計区分		一般						
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度							
	○遊具点検業務委託 ○危険遊具改修撤去工事 ○緑地整備 ○小破修理 ○樹木の剪定、伐採、処分 ○樹木配布			○遊具点検業務委託 ○危険遊具改修撤去 ○緑地整備 ○小破修理 ○樹木の剪定、伐採、処分 ○樹木配布			○遊具点検業務委託 ○危険遊具改修撤去 ○緑地整備 ○小破修理 ○樹木の剪定、伐採、処分 ○樹木配布							
事業費・財源	決算額		(千円)	3,294	決算額		(千円)	3,240	予算額		(千円)	4,337		
				1,682				1,533	危険遊具修繕料			2,766		
				1,008				1,177	開発緑地整備委託料			840		
				73				73	遊具点検委託料			73		
				328				403	苗木代			616		
				203				54	その他			42		
	特定		0	一般	3,294	特定		0	一般	3,240	特定	0	一般	4,337
業務量(人工)		正規	0.42人	会計年度	0.00人	正規	0.42人	会計年度	0.00人	正規	0.42人	会計年度	0.00人	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・令和4年度に実施できなかった危険遊具について、更新を行った。 ・町区の開発緑地整備において、資材は行政が支給するが、作業は地域住民が主体となる新たな動きが11月に予定されている。 ・緑地の覚書等について現状を把握するため、台帳の整備を実施中。
当年度生じた新たな問題等	・開発緑地に設置されている遊具について、老朽化している遊具が増加しており危険度が増しているが、更新及び撤去にも多額の費用がかかるため解消が困難となっている。長期視点でローコストとなる遊具を選定しコストカットを図り、遊具の利用実態から必要性を検証し、計画的に撤去等を行う必要がある。
見直し対象の補助金等	

作成担当者	建設事業部	都市計画課	計画係	職名	主任	氏名	大沼田 宏幸	連絡先(内線)	1242
最終評価者	都市計画課長	氏名	米山 進	担当係長	計画係長	氏名	浅川 忠幸		

○評価指標

評価指標(単位)	市民団体が行う緑化活動への支援数(事業)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		0	1	0	
実績値(事後評価)	2	1	3		
目標値		2	2	2	
評価指標(単位)	開発緑地の管理に関する覚書の締結率(%)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		54	55	57	
実績値(事後評価)	54	55	57		
目標値		60	62	64	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	・開発緑地の遊具点検により危険度Cと判定された5件の遊具を更新した。 ・地域の緑化推進団体(hana-tomo)に対して花苗等を助成した。 ・出生及び新築記念樹を106本交付した。 ・地域共同緑化事業として2団体に花苗等を交付した。 ・開発緑地の管理に係る協定を3件締結した。
成果	・遊具修繕の実施により危険遊具が徐々に改善され、良好な住環境整備に寄与した。 ・各地区で開発緑地の維持管理が行われ、良好な緑化環境が整えられている。
課題	・地元で緑地の管理ができないという相談が増えてきているが、緑地の適切な保全と緑化の推進を市民と協働で進めていくため、各地区のニーズに合わせた開発緑地の再整備を引き続き研究していく必要がある。 ・緑地の管理に係る覚書が古いものが増えているため更新が必要。

令和5年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		市営住宅管理維持補修費				担当課		建築住宅課					
目的	対象	市営住宅入居者						施策体系	6-3-3				
	意図	施設の長寿命化を図り、入居者の快適性等を維持するとともにライフサイクルコストの削減を図る。長寿命化計画による市営住宅の適正なストック数に向け用途廃止を行う。						新規/継続	継続				
手段		・屋根及び外壁の防水・塗装 ・市営住宅の用途廃止						会計区分	一般				
								個別施設計画	○				
年度別 事業内容		令和3年度		令和4年度		令和5年度							
		○市営住宅長寿命化改修工事 ・吉田団地C棟		○市営住宅長寿命化改修工事 ・吉田団地E棟 ○移転補償 ・高出団地 ・原口団地		○市営住宅長寿命化改修工事 ・吉田団地D棟 ○市営住宅解体工事 ・高出団地 ・原口団地 ○移転補償 ・上ノ原団地 ・みどりが丘住宅 ○アスベスト調査							
事業費・財源		決算額 (千円)		19,206	決算額 (千円)		18,369	予算額 (千円)		40,967			
		外壁・屋根改修工事		19,206	外壁・屋根改修工事		15,939	外壁・屋根改修工事		22,550			
					移転補償費		2,430	解体工事(高出団地・原口団地)		11,363			
								移転補償費		4,590			
								アスベスト調査		2,464			
		特定	19,206	一般	0	特定	18,369	一般	0	特定	40,967	一般	0
業務量(人工)		正規	0.11人	会計年度	0.00人	正規	0.11人	会計年度	0.00人	正規	0.11人	会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等 に対する 取組状況	・高出、原口団地の跡地について庁内及び地元地区に利用希望調査を実施した。 ・みどりが丘住宅入居者へ全戸訪問し移転予定時期の確認を実施した。 ・上ノ原団地入居者への個別交渉を実施した。
当年度に生じた 新たな問題等	・工事価格高騰により吉田団地D棟改修工事の予算が不足するため増額補正する必要がある(9月補正)。
見直し対象の 補助金等	

作成担当者	建設事業部	建築住宅課	建築住宅係	職名	係長	氏名	上野 晃	連絡先(内線)	1291
最終評価者	建築住宅課長		氏名	荻村 幸	担当係長	建築住宅係長(住宅担当)		氏名	上野 晃

○評価指標

評価指標(単位)	市営住宅長寿命化改修棟数(吉田団地)(棟)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0	0	0
実績値(事後評価)	1	1	
目標値	1	1	1

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の 方向性	④
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	縮小

【参考】令和4年度 事後評価

取組 内容	・吉田団地D棟外壁・屋根改修工事を実施した。 ・高出・原口団地は退去交渉や移転補償を実施した。 ・みどりが丘住宅入居者への移転補償を実施した。 ・上ノ原団地入居者へ施設の用途廃止について説明を実施した。
成果	・吉田団地D棟外壁・屋根改修工事は年度内に完了した。 ・高出・原口団地は移転補償を行い全戸退去し、みどりが丘住宅は5戸が退去した。 ・上ノ原団地の入居者4戸のうち3戸への説明が完了し、了解を得た。
課題	・長寿命化計画に基づき改修を進めていく。 ・引き続き用途廃止予定の団地について、入居者の退去を進めていく必要がある。 ・用途廃止する団地の跡地利用について検討する必要がある。

令和6～8年度 実施計画編成シート(ハード事業)

○ 事業概要

事務事業名	市営住宅管理維持補修費			課名	建築住宅課	新規/継続	継続	会計	一般	市長マニフェスト	Ⅳ 安心安全なまちで未来を支える
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	9 まちづくり・防災・インフラ		目的	対象	市営住宅入居者			
	施策	立地に合わせた土地や施設・建物活用の相談先があり、空き家や住居の情報が円滑に共有される					意図	施設の長寿命化を図り、入居者の快適性等を維持するとともにライフサイクルコストの削減を図る。長寿命化計画による市営住宅の適正なストック数に向け用途廃止を行う。			
	9-2						手段	屋根及び外壁の防水・塗装、市営住宅の用途廃止			

○ 年度別事業内容、財源内訳 (R6～R8年度)

年度	概要		項目・数量(起債対象に※)		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和6年度	○解体工事 上ノ原		解体工事		10,560		10,560		10,560
	○アスベスト調査		アスベスト調査		1,014		1,014		1,014
	・みどりが丘住宅		移転補償費		6,210		6,210		6,210
	○移転補償費						0		0
	・みどりが丘住宅						0		0
			事業費合計		17,784	+0	17,784	+0	17,784
財源	特定財源				17,784		17,784		17,784
	一般財源				0	+0	0	+0	0
令和7年度	○長寿命化改修工事		長寿命化改修工事		35,997		35,997		35,997
	・西条8号棟・賛川B・定住宮下		解体工事	※	495,000	▲495,000	0		0
	○解体工事		アスベスト調査		720		720		720
	・みどりが丘住宅						0		0
	○アスベスト調査						0		0
	・西条9号棟・小井戸A・B						0		0
財源	特定財源				531,717	▲495,000	36,717	0	36,717
	一般財源				0	+0	0	+0	0
令和8年度	○長寿命化改修工事		長寿命化改修工事		38,095		38,095		38,095
	・西条9号棟・小井戸A・B		アスベスト調査		540		540		540
	・奈良井宿中町1						0		0
	○アスベスト調査						0		0
	・西条10・12号棟						0		0
	・奈良井宿中町団地2						0		0
財源	特定財源		事業費合計		38,635	+0	38,635	+0	38,635
	一般財源				38,635		38,635		38,635
					0	+0	0	+0	0

○ 第1期中期戦略期間中の事業展開

事業の緊急性	・公共施設等整備推進チームの報告により市営住宅等長寿命化計画に基づく用途廃止団地について計画どおり実施する。 ・長寿命化改修工事については、今年度実施している長寿命化計画の見直しの結果を踏まえ事業を精査するため1年先送りする。
新年度予算要求事項	・用途廃止する上ノ原団地解体工事を計上する。 ・みどりが丘住宅のアスベスト調査及び移転補償費を計上する。

○ 査定コメント

第1次査定	・みどりが丘住宅は、令和7年度に解体工事費は計上せず、早期にサウンディング調査の中で活用方法を探り、民間活力の活用など今後の在り方を検討すること。
第2次	・第1次査定のとおりとす。みどりが丘住宅の廃止を予定通り進めること。

作成担当者	建設事業部	建築住宅課	建築住宅係	職名	係長	氏名	上野 晃	連絡先(内線)	1291
-------	-------	-------	-------	----	----	----	------	---------	------

令和5年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		生活道路整備事業						担当課		建設課			
目的	対象	市民及び市外からの来訪者						施策体系		その他			
	意図	安全で安心な通行の確保と道路環境及び住環境を改善する。						新規/継続		継続			
手段		生活道路の新設や拡幅改良・舗装新設等の整備						会計区分		一般			
								個別施設計画					
年度別 事業内容		令和3年度			令和4年度			令和5年度					
		○生活道路整備(要望路線)			○生活道路整備(要望路線) ○国鉄側道線(道路改良)			○生活道路整備(要望路線) ○堅石今井線(道路改良) ○郷原中原巾上線(道路改良)					
事業費・財源		決算額		(千円)	68,297	決算額		(千円)	139,166	予算額		(千円)	103,166
		分筆測量委託料			2,933	測量設計調査委託料			495	測量設計調査委託料			500
		本工事費			59,893	本工事費			128,182	本工事費			85,163
		用地取得費			4,128	用地取得費			7,272	用地取得費			8,803
		物件移転補償費			1,343	物件移転補償費			258	物件移転補償費			6,700
						分筆測量等委託料			2,959	分筆測量委託料			2,000
		特定		52,700	一般	15,597	特定	102,000	一般	37,166	特定	62,300	一般
業務量(人工)		正規	2.50人	会計年度	0.00人	正規	2.50人	会計年度	0.00人	正規	2.50人	会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等 に対する 取組状況	・堅石今井線の未改良部の道路拡幅工事が完了した。 ・郷原巾上線の道路拡幅は、用地取得の合意を得ることができたため、工事完了に向けて事業を推進している。
当年度に生じた 新たな問題等	・分筆測量を依頼している土地家屋調査士が忙しく、また、人数が少ないことにより仕事が重複することで、用地取得に時間を要することが増加している。
見直し対象の 補助金等	

作成担当者	建設事業部	建設課	建設係	職名	建設係長	氏名	三村 直樹	連絡先(内線)	1254
最終評価者	建設課長	氏名	武居 寿明	担当係長	建設係長	氏名	三村 直樹		

○評価指標

評価指標(単位)			
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)			
実績値(事後評価)			
目標値			

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の方向性	③
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		C		コスト	縮小

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	・地域に密着した生活道路の円滑な通行を確保するため、道路改良や舗装修繕などの道路環境整備工事を実施した。
成果	・生活道路の整備により市道の円滑な通行を確保するとともに、居住環境の改善に寄与することができた。
課題	・生活道路整備事業は地元要望による事業実施が基本となるが、事業用地取得に時間を要する路線もあるため、より一層、地元区と協力して効率的に事業を進める必要がある。

令和6～8年度 実施計画編成シート(ハード事業)

○ 事業概要

事務事業名	生活道路整備事業			課名	建設課	新規/継続	継続	会計	一般	市長マニフェスト	
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	9 まちづくり・防災・インフラ		目的	対象	市民及び市外からの来訪者			
	施策	道路・橋梁・公園等が計画的に整備や維持・更新される			意図		安全で円滑な通行の確保と道路環境及び住環境を改善する。				
	9-3				手段		生活道路の拡幅改良や交差点改良の整備				

○ 年度別事業内容、財源内訳 (R6～R8年度)

年度	概要		項目・数量(起債対象に※)		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和6年度	○市道高ボッチ線法面復旧		生活道路整備(測量・分筆測量)	※	2,500		2,500		2,500
			生活道路整備(工事費)	※	44,000		44,000		44,000
			生活道路整備(用地補償費)	※	3,500		3,500		3,500
			市道高ボッチ線法面復旧	※	8,000		8,000		8,000
							0		0
	事業費合計				58,000	+0	58,000	+0	58,000
	財源	特定財源			47,400		47,400		47,400
		一般財源			10,600	+0	10,600	+0	10,600
令和7年度	○堅石中町交差点改良 ○市道高ボッチ線法面復旧		生活道路整備(測量・分筆測量)	※	2,500		2,500		2,500
			生活道路整備(工事費)	※	44,000		44,000		44,000
			生活道路整備(用地補償費)	※	3,500		3,500		3,500
			堅石中町交差点改良(用地費)	※	29,000		29,000		29,000
			市道高ボッチ線法面復旧	※	60,000		60,000		60,000
	事業費合計				139,000	+0	139,000	+0	139,000
	財源	特定財源			125,500		125,500		125,500
		一般財源			13,500	+0	13,500	+0	13,500
令和8年度	○堅石中町交差点改良 ○国道19号塩尻拡幅関連事業		生活道路整備(測量・分筆測量)	※	2,500		2,500		2,500
			生活道路整備(工事費)	※	49,000		49,000		49,000
			生活道路整備(用地補償費)	※	3,500		3,500		3,500
			堅石中町交差点(工事費)	※	15,000		15,000		15,000
			国道19号塩尻拡幅関連(測量)		5,000		5,000		5,000
							+0		+0
	事業費合計				75,000	+0	75,000	+0	75,000
	財源	特定財源			57,400		57,400		57,400
		一般財源			17,600	+0	17,600	+0	17,600

○ 第1期中期戦略期間中の事業展開

事業の緊急性	・地元要望箇所について現地確認を行った上で優先順位を決定し、区長や地権者と相談しながら施工範囲や施工方法等について協議し、安全で円滑な通行の確保と道路環境及び住環境を改善する。
新年度予算要求事項	・例年、生活道路の改良要望が強いため、適切な予算確保が必要である。 ・市道高ボッチ線の崖の湯ルートにおいて、著しく危険な箇所があり、専門家より早急な対策が必要との意見をいただいている。対策工事を実施するための測量設計調査費を計上したい。

○ 査定コメント

第1次査定	・要求のとおりとするが、第2期中期戦略の策定に向けて、交付税措置のない地方道路等整備事業債などを財源とする本事業については、総枠の縮減について検討すること。
第2次	—

作成担当者	建設事業部	建設課	建設係	職名	課長補佐	氏名	三村 直樹	連絡先(内線)	1254
-------	-------	-----	-----	----	------	----	-------	---------	------